

平成25年度  
青森市第三セクター経営評価報告書

平成25年12月  
青森市第三セクター経営評価委員会

# 目 次

はじめに	3
1．平成25年度経営評価対象法人について	4
2．経営評価の進め方について	5
(1) 経営評価の視点	
(2) 経営評価対象法人及び所管部局による評価の実施(第一次・第二次評価)	
(3) 第三セクター経営評価委員会による評価の実施(第三次評価)	
3．経営評価結果(第三次評価結果)について	7
4．平成25年度青森市第三セクター経営評価シート(第三次評価用)	
(1) 職業訓練法人青森情報処理開発財団	8
(2) 株式会社アップルヒル	10
(3) 株式会社ソフトアカデミーあおもり	12
5．青森市第三セクター経営評価委員会条例、委員名簿	14

---

( 付属資料：平成25年度経営状況基本情報シート及び経営評価シート )

職業訓練法人青森情報処理開発財団

経営状況基本情報シート . . . . . 19

経営評価シート . . . . . 33

株式会社アップルヒル

経営状況基本情報シート . . . . . 51

経営評価シート . . . . . 67

株式会社ソフトアカデミーあおもり

経営状況基本情報シート . . . . . 85

経営評価シート . . . . . 101

## はじめに

青森市では、第三セクターの経営健全化と自主・自立化を促進することを目的に、「第三セクターの経営評価指針（平成20年3月策定、平成24年3月一部改訂）」を策定し、第三セクターの事業や経営状況等の定期的な点検・評価に取り組むこととし、第三セクター自身が行う第一次評価、市所管部局の長が行う第二次評価については毎年度、「青森市第三セクター経営評価委員会」による第三次評価については、基本的に3年に1回のサイクルで実施することとしている。

当委員会は、この経営評価指針を踏まえ、青森市の第三セクターの経営状況等について調査・評価し、その健全な経営環境を確保するために必要な助言等を行うための附属機関であり、平成21年10月には、経営評価対象全11法人の経営評価結果と経営改善のための提案や助言等を「青森市第三セクター経営評価報告書」として取りまとめ、市長に提出したところである。

この経営評価報告書を受け、青森市においては、第三セクターの抜本的改革に集中的かつ積極的に取り組む一方、各第三セクターにおいては独立した経営体として経営健全化と自主・自立的な経営に努めてきたところである。

第三セクターは、公共性・公益性のある施策・事業を担う経営体として、行政と密接に連携しながら市民サービスの維持・向上、地域振興に積極的に取り組む役割を担うと同時に、独立した経営体として自らの責任で経営や事業を遂行すべきものである。

また、第三セクターの出資者である市は、出資（出捐）金や委託料、補助金などの財政的関与の原資が市民の貴重な税金であることを念頭に、市施策の効率的かつ効果的な推進を図るため、実施主体である第三セクターに対する適切な関与に努めていかなければならない。

当委員会は第三者の視点と専門的な観点から、ここに今年度第三次評価を行った3法人（職業訓練法人青森情報処理開発財団・株式会社アップルヒル・株式会社ソフトアカデミーあおもり）についての評価結果や助言等を取りまとめた報告書を提出するが、当該3法人はもとより、他の第三セクターにおいても、本報告書の内容を踏まえ自ら総点検し、共通の課題等については積極的に改革・改善を図り、また、市所管部局においては適切な指導等に努め、具体的な成果が早急に挙げられるよう強く要望する。

最後に、本報告書が青森市及び青森市が関与する全ての第三セクターの戦略的経営と持続的発展の一助となることを期待する。

平成25年12月26日

青森市第三セクター経営評価委員会

委員長	遠藤 哲哉
副委員長	新見 壽次
委員	青木 智美

## 1. 平成25年度経営評価対象法人について

経営評価指針で経営評価の対象としている法人は、『市からの出資等が概ね25%以上で、かつ、当該法人に出資している地方公共団体の中で市の出資比率が最も大きい法人』として、下記の11法人を掲げている。

今年度は、下表に示す3法人を対象に経営評価を実施した。

経営評価（第三次評価） 実施年度		24年度 （前回実施）	25年度 （今年度実施）
第三セクターの名称			
	一般財団法人青森市文化スポーツ振興公社		
	一般財団法人 青森市観光レクリエーション振興財団		
	公益財団法人青森市シルバー人材センター		
	職業訓練法人青森情報処理開発財団		
	株式会社アップルヒル		
	株式会社ソフトアカデミーあおもり		
	青森市土地開発公社		
	一般財団法人青森市産業振興財団 （旧 財団法人青森産業展示館）	2	2
	財団法人青森市水道サービスセンター		
	青森市交通事業振興株式会社		
	青森駅前再開発ビル株式会社	3	3

- 1： の法人については、平成25年8月19日をもって第三セクターの解消が図られた。  
 の法人については、平成25年4月1日に解散し、同年9月30日に清算が終了した。  
 の法人については、平成25年3月31日に解散し、同年10月3日に清算が終了した。
- 2：「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月策定）」において、今後のあり方を「廃止」又は「民営化」と位置付けた法人は、第三次評価を実施しない。【第三セクターの経営評価指針：第三次評価を行わない場合の特例】
- 3：他の手法等により点検評価等に関する取組が行われている法人については、当委員会による第三次評価を実施しない。【第三セクターの経営評価指針：第三次評価を行わない場合の特例】

## 2. 経営評価の進め方について

### (1) 経営評価の視点

当委員会は経営評価の実施に当たっては、評価の統一性を図る観点から経営評価指針に掲げる3つの基本的視点に対し、それぞれ評価項目及び具体的な評価内容を設定するとともに、あわせて経営改善計画の進捗状況や過去の経営評価報告書及び包括外部監査における指摘事項の対応状況なども参考にした上で、当委員会として総合的な評価を進めることとした。

基本的視点	評価項目	評価の基準（目安・内容）
1. 公共性・公益性の視点	(1) 目的適合性	<b>法人の存続意義（役割）は希薄化していないか</b> （設立目的の検証、事業主体の妥当性、市施策への貢献度など）
2. 効率的・効果的な事業の視点	(2) 効率性・効果性	<b>効率性・効果が図られているか</b> （経費の見直しや事業コストの縮減への取組状況、法人の市民ニーズへの迅速・柔軟な対応状況など）
3. 独立した経営体としての視点	(3) 組織運営の健全性	<b>健全な組織運営がなされているか</b> （経営マネジメントの検証、個人情報の保護など）
	(4) 財務の健全性	<b>健全な財務状況となっているか</b> （財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性など）
	(5) 透明性	<b>第三セクターとして透明性の確保に努めているか</b> （情報公開に関する取組状況など）
	(6) 自立性	<b>独立した経営体として自主・自立化に努めているか</b> （経営に対する市の関与状況など）

(2) 経営評価対象法人及び所管部局による評価の実施（第一次・第二次評価）

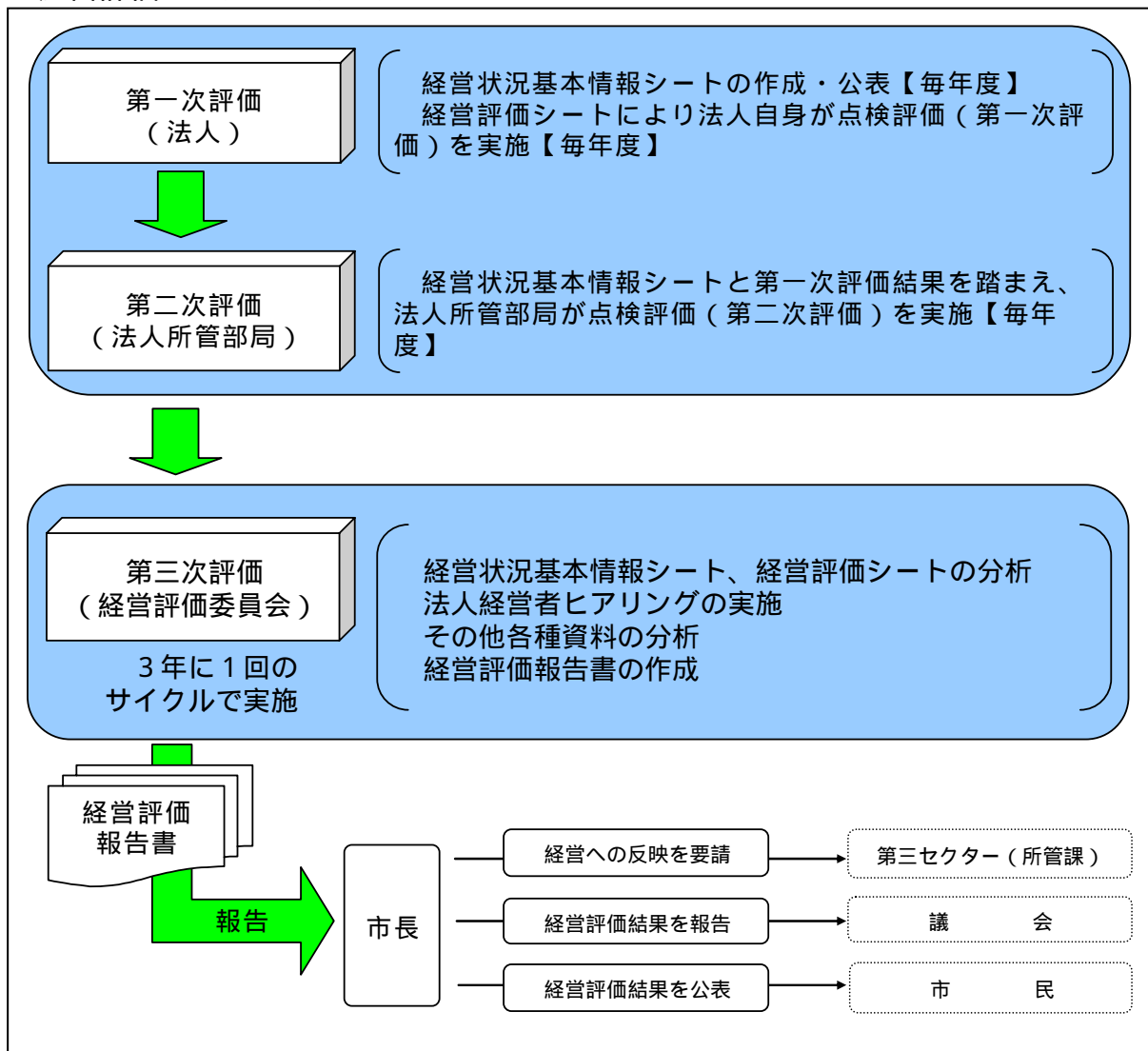
当委員会による経営評価の実施に先立ち、法人が毎年度作成・公表している第三セクターの組織体制や経営状況などの基礎的な状況を把握するための調書である「経営状況基本情報シート」と、各評価項目が盛り込まれた「経営評価シート」により、法人自身が点検評価（第一次評価）を行うとともに、これを基に所管部局においても点検評価（第二次評価）を実施しているところである。

(3) 第三セクター経営評価委員会による評価の実施（第三次評価）

当委員会においては、「経営状況基本情報シート」及び「経営評価シート」の第一次・第二次点検評価結果を基に、各法人に対するヒアリングを行い、経営課題の整理及び評価を行った。

なお、各種資料の分析やヒアリング等で把握しきれなかった内容等については、事務局を通じ資料等を提出していただきながら、課題等の把握に努めたところである。

< 経営評価のイメージフロー >



### 3. 経営評価結果（第三次評価結果）について

当委員会における第三次評価結果については、評価項目ごとに評価した内容及び評価結果、並びにそれぞれの課題等に対する助言及び意見のほか、総括的な所見を付し「平成25年度青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価用）」として法人ごとに記載しているが、各法人の評価結果は次のとおりである。

	第三セクターの名称	評価項目	評価結果
1	職業訓練法人 青森情報処理開発財団	(1) 目的適合性	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好
2	株式会社アップルヒル	(1) 目的適合性	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	大いに改善を要する
		(3) 組織運営の健全性	改善の余地あり
		(4) 財務の健全性	改善の余地あり
		(5) 透明性	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好
3	株式会社 ソフトアカデミーあおもり	(1) 目的適合性	改善の余地あり
		(2) 効率性・効果性	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好
		(5) 透明性	改善の余地あり
		(6) 自立性	大いに改善を要する

各評価結果区分は、以下のとおり。

評価結果区分	評価結果の説明
概ね良好	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）はなく、引き続き積極的な経営改善に努める
改善の余地あり	評価項目に対し、より取組を強化するなどの改善（見直し）の余地があり、今後も更なる経営改善に努める必要がある
大いに改善を要する	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）があり、早急に改善（見直し）を図る必要がある

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価用）

法人名	職業訓練法人青森情報処理開発財団			市所管部課	経済部 雇用創出・企業立地課					
法人代表者職氏名	理事長 鹿内 博			法人設立年月	昭和 63 年 10 月					
基本財産・資本金等	出資等額		出資等割合	役員の状況（H25.4.1現在）		20 人				
	50,000 千円		100.0 %	うち市派遣職員		0 人				
	うち本市の出資等額		20,000 千円	40.0 %	うち市職員兼務		3 人			
	市以外の 主な出資者 (第4順位まで)	(株)青森銀行		8,000 千円	16.0 %	うち市職員OB		0 人		
		(株)みちのく銀行		8,000 千円	16.0 %	常勤職員の状況（H25.4.1現在）		12 人		
東日本電信電話(株)		5,000 千円	10.0 %	うち市派遣職員		0 人				
青森商工会議所		1,000 千円	2.0 %	うち市職員OB		0 人				
設立目的	職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）による認定職業訓練、その他職業訓練に関し必要な業務を行い、進展する社会の高度情報化に対処し、産業の高度化及び地域経済活性化のために有為な労働者の養成と労働者の経済的社会的な地位の向上を図る。									
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 求職者に対する認定職業訓練を行うこと</li> <li>2. 事業主の委託を受けて当該事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと</li> <li>3. 法人の運営する認定職業訓練のための施設を他の事業主等が行う職業訓練のために使用させること</li> <li>4. 職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと</li> <li>5. 職業訓練に関する調査及び研究を行うこと</li> <li>6. 無料職業紹介事業を行うこと</li> <li>7. 上記に掲げるものの他、職業訓練その他職業能力の開発及び向上に関し必要な業務を行うこと</li> </ol>									
正味財産増減 計算書から	項目	金額（千円）			貸借対照表から	項目	金額（千円）			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	総収入	133,208	193,415	164,471		資産	486,088	556,465	751,232	
	当期経常増減額	17,311	367	10,604		負債	31,682	71,151	255,314	
	当期一般正味財産増減額	17,219	30,908	10,604		正味財産合計	454,406	485,314	495,918	
総収入 = 経常収益 + 経常外収益 + 当期指定正味財産増加額				一般正味財産				404,406	435,314	445,918
市の財政的関与の状況 (フロー)	項目	金額（千円）			市の財政的関与の状況 (ストック)	項目	金額（千円）			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	事業費補助金	0	0	0		貸付金残高	0	0	0	
	管理費補助金	0	0	0		損失補償残高	0	0	0	
	負担金	0	0	0		債務保証残高	0	0	0	
	委託料	675	1,775	1,876						
	指定管理料	0	0	0						
	貸付金（当期）	0	0	0						
出資金（当期）	0	0	0							
具体的な取組目標	活動指標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	求職者(入学生)募集	単位	人	計画	80	60	80	80		
				実績	93	64	73			
	求職者に対する認定職業訓練 (技能照査)	単位	%	計画	100	100	100	100		
				実績	100	100	100			
	求職者に対する認定職業訓練 (情報処理技術者)	単位	%	計画	62	62	62	62		
				実績	41	50	66			
	無料職業紹介事業(就職)	単位	%	計画	80	80	85	85		
実績				89	82	85				
	単位		計画							
	単位		実績							



評価項目	一次評価 (法人)	二次評価 (所管部局)	三次評価(青森市第三セクター経営評価委員会)	
			評価内容(評価すべき取組・助言・意見など)	評価結果
目的適合性	概ね良好	概ね良好	ICT(情報通信技術)は経済成長エンジンとしてのみならず、防災、地域活性化、超高齢社会などの社会的課題解決のためのツールとしても期待されている。今後もさまざまな分野で情報処理技術者の需要が高まっていくことは明らかであり、同技術者を養成するという当該法人の設立意義(役割)は希薄化していないものと評価できる。また、当該法人が運営する「あおりコンピュータ・カレッジ」卒業生の地元就職率は高く、市の産業振興に貢献しているものと評価できる。	概ね良好
効率性・効果性	概ね良好	概ね良好	継続的に徹底した経費縮減に努め、財政基盤の強化に取り組んでいることは評価できる。  高校訪問、企業訪問等を継続的かつ精力的に実施し、情報処理技術者養成に係る社会的ニーズの的確な把握に努めているとともに、把握したニーズをカリキュラム及び科構成の見直しに反映させ、事業効果の向上に努めていることは評価できる。  インターンシップ制度は、就業体験を通じて、自己理解と職業理解を促進させる1つの有効な手法であることから、同制度の積極的な活用により更なる効果性の向上を図ることを期待する。	概ね良好
組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好	P D C A マネジメントサイクルの定着化に取り組んでおり、実際に学生募集や就職支援などにおいて、見直し、改善等が図られていることは評価できる。  各業務間の相互牽制を図りながら適正かつ健全な職業訓練業務を運営するため、平成23年度に内部監査実施要領を策定し、平成24年度から毎月内部監査を実施しているなど、健全な組織運営に努めていることは評価できる。	概ね良好
財務の健全性	概ね良好	概ね良好	当期利益を継続的に確保しており、累積欠損金や借入金もなく、また、教育設備整備積立金などの目的別積立金を整理していること等から、健全で安定的な財政運営が図られているものと評価できる。  財務諸表においては、費用と収益の適切な期間対応が図られていないところが一部見受けられることから、未払金・未払費用や賞与引当金の計上などにより、財務会計のより一層の適正化を図る必要があると考える。  資産の運用については、適正な運用に留意しているとのことであるが、今後は、法人としての資産運用に関する意思決定のルール等を明文化するための規程の整備を期待する。	概ね良好
透明性	概ね良好	概ね良好	情報公開に関する規程を整備するとともに、当該法人に関する各種情報(事業報告や決算資料など)をインターネットを活用して積極的に公表するなど、透明性の確保に向けた取組は大いに評価できる。	概ね良好
自立性	概ね良好	概ね良好	自主財源の確保に向けた取組や、当委員会の提言等への対応も含む積極的な経営改善など、独立した経営体として自主・自立化に努めていることは評価できる。	概ね良好

評価結果：概ね良好 > 改善の余地あり > 大いに改善を要する

【青森市第三セクター経営評価委員会による総合的な所見】

高い地元就職率、情報処理国家試験の優れた実績など顕著な事業成果を挙げており、今後とも情報処理技術者の養成を通じた地域貢献を期待する。

今後とも安定的な法人経営のため、外部環境の変化に対応した経営戦略の構築を期待する。

すべての項目が「概ね良好」の評価となったが、今後も各項目についての維持・向上に取り組み、更なる成長・発展に努めることを期待する。

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価用）

法人名	株式会社アップルヒル			市所管部課	農林水産部 農業政策課				
法人代表者職氏名	代表取締役社長 小笠原 一			法人設立年月	平成 8 年 4 月				
基本財産・資本金等	出資等額		出資等割合	役員の状況（H25.6.28現在）		6 人			
	40,000 千円		100.0 %	うち市派遣職員		0 人			
	うち本市の出資等額		30,000 千円	75.0 %	うち市職員兼務		2 人		
	市以外の 主な出資者 (第4順位まで)	青森農業協同組合		10,000 千円	25.0 %	うち市職員OB		0 人	
				千円	%	常勤職員の状況（H25.4.1現在）		31 人	
		千円	%	うち市派遣職員		0 人			
		千円	%	うち市職員OB		0 人			
設立目的	産地形成のための地場産品の販売や地域農業産品を活かした新商品の開発及び普及並びに地域振興に資するイベント等に関する事業を行い、地域における農業振興及び地域振興の向上に寄与することを目的とする。								
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農産物・畜産物・水産物及び、きのこ類の販売</li> <li>2. 農産物・畜産物・水産物の保存食品の企画開発及び販売</li> <li>3. 地域産業に関する商品の企画、立案、販売及び斡旋</li> <li>4. 生鮮食料品、加工食料品及び加工調理食品並びに冷凍食品の販売</li> <li>5. レストラン並びに喫茶店の経営</li> <li>6. 菓子、玩具及び民芸品並びに工芸品の製造販売</li> <li>7. 飲料水及び、酒類・タバコの販売</li> <li>8. 書籍、雑誌及び地図の販売</li> </ol>								
損益計算書から	項目	金額（千円）			貸借対照表から	項目	金額（千円）		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総収入	510,645	523,421	508,197		資産	89,169	103,245	103,938
	経常利益（損失）	6,865	6,492	2,186		負債	28,716	40,066	39,831
	当期純利益（損失）	10,220	2,726	928		純資産	60,453	63,179	64,107
総収入 = 売上高 + 営業外収益 + 特別利益				利益剰余金	20,453	23,179	24,107		
市の財政的関与の状況 (フロー)	項目	金額（千円）			市の財政的関与の状況 (ストック)	項目	金額（千円）		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業費補助金	0	0	0		貸付金残高	0	0	0
	管理費補助金	0	0	0		損失補償残高	0	0	0
	負担金	0	0	0		債務保証残高	0	0	0
	委託料	10,179	16,102	4,974		/			
	指定管理料	0	0	0					
	貸付金（当期）	0	0	0					
出資金（当期）	0	0	0						
具体的な取組目標	活動指標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	物販事業	単位 千円	計画	297,500	308,000	317,240	326,757		
			実績	294,245	302,428	301,699			
	レストラン事業	単位 千円	計画	57,500	56,000	57,680	59,410		
			実績	51,249	48,596	49,844			
	道草庵事業	単位 千円	計画	35,000	34,600	35,638	36,708		
			実績	32,141	31,159	30,152			
	こみせ横丁事業	単位 千円	計画	115,350	109,900	113,197	116,593		
			実績	102,448	103,742	98,390			
	ふれあい交流館事業	単位 千円	計画	8,000	8,000	8,240	8,487		
実績			5,556	4,229	3,202				

評価項目	一次評価 (法人)	二次評価 (所管部局)	三次評価 (青森市第三セクター経営評価委員会)	
			評価内容 (評価すべき取組・助言・意見など)	評価結果
目的適合性	概ね良好	概ね良好	リンゴの高付加価値化のためのブランド化、地産地消活動の推進などにより、市の農業振興施策である「あもり産品販売力の強化」に貢献しているとともに、積極的にインターンシップの受け入れを行うなど地域教育活動にも貢献しており、法人の設立意義(役割)は希薄化していないものと評価できる。	概ね良好
効率性・効果性	改善の余地あり	大いに改善を要する	<p>市民ニーズの把握に当たっては、アップルヒルを利用したことがない方などのニーズを把握するための手法を検討し、ターゲット(顧客)を意識したイベントの企画や新たな利用者層の開拓等により利用者数及び営業収益の増加を図ることを期待する。</p> <p>人件費などの販売費及び一般管理費の縮減の取組や、レストラン運営における利用者ニーズに応じたきめ細かな対応などは評価できる。しかし、アップルヒルの利用者数は減少傾向にあり、経営改善計画の目標が達成されていないことから、売上の減少と営業損失・経常損失の改善が大きな課題となっている。これらの課題を解消するため、事業の効率性・効果性を確保するための方策について早急に検討し、市所管部との連携強化の下、対策を講ずる必要があると考える。</p>	大いに改善を要する
組織運営の健全性	改善の余地あり	改善の余地あり	<p>役員報酬については、総枠を株主総会で決議しているとのことであるが、報酬決定のプロセスの明確化や透明性の向上を図るため、規程の整備を期待する。</p> <p>売上の減少と営業損失・経常損失の改善が現時点での大きな課題であることから、期中においても目標達成状況に応じ事業等の検証を行うなど、より短いスパンでPDCAマネジメントサイクルを機能させる必要があると考える。また、将来の外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できるよう、同サイクルの成果を適切に記録・整理し、ノウハウとして蓄積していくことを期待する。</p>	改善の余地あり
財務の健全性	概ね良好	改善の余地あり	<p>累積欠損金や借入金がないことや、販売費及び一般管理費の縮減に努めていることは評価できる。</p> <p>平成24年度の決算においては、営業損失及び経常損失を計上していることから、今後は、市民等のニーズを的確かつタイムリーに捉えて事業を展開するなどして、営業損益及び経常損益の黒字化を図る必要があると考える。</p> <p>資産の運用については、適正な運用に留意しているとのことであるが、今後は、法人としての資産運用に関する意思決定のルール等を明文化するための規程の整備を期待する。</p>	改善の余地あり
透明性	概ね良好	概ね良好	当該法人に関する各種情報をインターネットを活用して積極的に公表するなど、透明性の確保に向けた取組は評価できる。しかし、情報公開に関する規程としては「産地形成促進施設アップルヒルの指定管理に係る保有情報公開規程」を制定しているものの、株式会社アップルヒルについての情報公開規程は整備していない。今後は更に同社による指定管理業務以外の自主的な事業展開も期待されることから、法人としての情報公開規程の整備を期待する。	概ね良好
自立性	概ね良好	概ね良好	自主財源による法人経営や、当委員会の提言等への対応も含む積極的な経営改善など、独立した経営体として自主・自立化に努めていることは評価できる。	概ね良好

評価結果：概ね良好 > 改善の余地あり > 大いに改善を要する

【青森市第三セクター経営評価委員会による総合的な所見】

財務の健全性の確保や自立性の向上は、法人に期待されている役割を持続的に果たしていくことにもつながることから、今後も徹底したニーズの把握や部門別損益の把握などのマーケティングの強化・充実に取り組むとともに、市施策を実行するパートナーとしての自発的な事業提案などにより収益の拡大を図ることを期待する。

「大いに改善を要する」及び「改善の余地あり」と評価された項目については、速やかに改革・改善に取り組むとともに、「概ね良好」と評価された項目についても維持・向上を図るための方策を検討し、更なる成長・発展に努めることを期待する。

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価用）

法人名	株式会社ソフトアカデミーあおもり			市所管部課	経済部 商工業政策課					
法人代表者職氏名	代表取締役社長 大村矩之			法人設立年月	平成3年4月					
基本財産・資本金等	出資等額		出資等割合	役員の状況（H25.4.1現在）		14人				
	900,000千円		100.0%	うち市派遣職員		0人				
	うち本市の出資等額		200,000千円	22.2%	うち市職員兼務		1人			
	市以外の 主な出資者 (第4順位まで)	(独)情報処理推進機構	400,000千円	44.4%	うち市職員OB		1人			
		青森県	50,000千円	5.6%	常勤職員の状況（H25.4.1現在）		45人			
(株)青森銀行		28,000千円	3.1%	うち市派遣職員		0人				
	(株)みちのく銀行	28,000千円	3.1%	うち市職員OB		0人				
設立目的	当社は、平成元年に施行された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、コンピュータプログラム業務従事者の知識及び技能の向上を図る事業その他のソフトウェア供給力開発事業を推進するため、平成3年4月23日に設立された第三セクターです。また、青森県が中小企業新事業活動促進法に基づき平成17年に作成した「事業環境整備構想」において、地域資源を活用し、新たな産業の創出と既存産業における新事業展開を促進するための「新事業支援機関」のひとつとして位置付けられています。									
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育業務</li> <li>2. 不動産、コンピュータおよび情報通信システム関連機器の賃貸業務</li> <li>3. コンピュータ並びにその周辺機器および情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託業務</li> <li>4. コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタント業務</li> <li>5. コンピュータ技術者および情報通信技術者の派遣業務</li> <li>6. コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行業務</li> <li>7. 研修会、講演会、展示会等の企画および開催</li> <li>8. 情報の収集、分析および提供</li> <li>9. コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理業務</li> <li>10. パッケージソフトウェアの開発斡旋、販売並びに賃貸</li> <li>11. デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸</li> <li>12. 前各号に附帯する一切の業務</li> </ol>									
損益計算書から	項目	金額（千円）			貸借対照表から	項目	金額（千円）			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	総収入	1,603,398	1,671,164	1,606,131		資産	1,902,797	1,778,603	1,648,325	
	経常利益（損失）	193,727	127,083	226,454		負債	826,676	632,163	402,832	
	当期純利益（損失）	116,991	70,320	99,053		純資産	1,076,120	1,146,440	1,245,493	
総収入 = 売上高 + 営業外収益 + 特別利益				利益剰余金				176,120	246,440	345,493
市の財政的関与の状況 (フロー)	項目	金額（千円）			市の財政的関与の状況 (ストック)	項目	金額（千円）			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	事業費補助金	0	0	0		貸付金残高	213,606	167,832	0	
	管理費補助金	0	0	0		損失補償残高	0	0	0	
	負担金	0	0	0		債務保証残高	0	0	0	
	委託料	1,535,571	1,585,328	1,553,610		/				
	指定管理料	0	0	0						
	貸付金（当期）	0	0	0						
出資金（当期）	0	0	0							
具体的な取組目標	活動指標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	人材育成事業	単位	人	計画			530	610		
				実績	171	392	295			
	ミスのないシステム運用	単位	件	計画			0	0		
				実績	0	0	0			
		単位		計画						
		単位		実績						
	単位		計画							
	単位		実績							

評価項目	一次評価 (法人)	二次評価 (所管部局)	三次評価 (青森市第三セクター経営評価委員会)	
			評価内容 (評価すべき取組・助言・意見など)	評価結果
目的適合性	改善の余地あり	改善の余地あり	<p>当該法人の設立目的は、設立当時の高度な能力を持つプログラマの人材育成から、新ビジネス・新事業の創出を図るうとする中小企業者等の支援へと変化したが、中小企業に勤務する情報処理技術者の知識及び技能の向上や、経営のIT化などによる中小企業の経営安定を図る各種の人材育成など、「新事業支援機関」としての役割は希薄化していないものと評価できる。</p> <p>人材育成事業については、常に変化するITに関するニーズの把握に努め、新たな研修事業にも積極的に取り組んでいるものの、法人の経営改善計画の目標が達成されておらず、改善の余地がある。引き続き徹底したニーズの把握、分析等により事業成果の向上を図ることを期待する。</p>	改善の余地あり
効率性・効果性	概ね良好	概ね良好	<p>激動するIT関連の動向とそれによって生じる新たなニーズの的確な把握に努め、スマートフォン利用時のセキュリティ対策やオープンソースの開発言語ルビー(Ruby)のビジネスセミナーなど、常に外部環境の変化に対応した取組を人材育成事業に反映させていこうとする姿勢は評価できる。</p>	概ね良好
組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好	<p>コンプライアンスに関する取組として全社的に実施している情報セキュリティマネジメントシステム教育においては、「ヒヤリ・ハット事例」を紹介するなどし、職員への意識づけにつながるよう工夫をしていることは評価できる。</p> <p>内部監査規程に基づき継続的に内部監査を実施し、指摘事項等については適切にフォローアップしており、健全な組織運営に意を用いていることは評価できる。</p>	概ね良好
財務の健全性	概ね良好	概ね良好	<p>当期利益を継続的に確保しており、累積欠損金もなく、安定した財政運営に努力してきたことや、平成25年3月に、市からの借入金を繰上償還により完済し、財務の健全性の向上を図ったことは評価できる。</p> <p>資産の運用については、適正な運用に留意しているとのことであるが、今後は、法人としての資産運用に関する意思決定のルール等を明文化するための規程の整備を期待する。</p>	概ね良好
透明性	改善の余地あり	改善の余地あり	<p>当該法人に関する各種情報(決算公告、情報セキュリティマネジメントシステム基本方針など)をインターネットを活用して積極的に公表していることは評価できる。しかし、情報公開に関する規程は整備していないことから、情報開示請求手続や開示対象情報等の明確化を図るため規程等を整備し、より一層の透明性の確保に努めることを期待する。</p>	改善の余地あり
自立性	大いに改善を要する	大いに改善を要する	<p>アウトソーシング事業では、新たな事業として小規模自治体向け基幹システムの開発に積極的に取り組み、自立性の向上に努めていることは評価できる。しかし、市からの収入割合が非常に高い(平成24年度 97.1%)ことから、市の第三セクターとしての公益的な事業とのバランスに留意しながら、引き続き積極的な自主財源(収益)の確保に努め、自立性の向上を図る必要があると考える。</p>	大いに改善を要する

評価結果：概ね良好 > 改善の余地あり > 大いに改善を要する

【青森市第三セクター経営評価委員会による総括的な所見】

今後の外部環境の変化にも柔軟に対応し、市の第三セクターとして期待されている役割・機能を持続的に発揮していけるよう、更なる財政基盤の強化を期待する。

策定予定の「経営戦略プラン」(仮称)においては、将来的な経営戦略として、市の第三セクターとしての今後の事業展開や自主財源の確保による自立性の向上について、具体的な方策を明確に打ち出す必要があると考える。

「大いに改善を要する」及び「改善の余地あり」と評価された項目については、速やかに改革・改善に取り組むとともに、「概ね良好」と評価された項目についても維持・向上を図るための方策を検討し、更なる成長・発展に努めることを期待する。

# 青森市第三セクター経営評価委員会条例

平成二十四年六月二十七日

条例第五十四号

(趣旨)

第一条 この条例は、青森市第三セクター経営評価委員会の設置、組織及び運営について、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第二条 第三セクターの経営状況等について調査し、及び評価し、並びにその健全な経営環境を確保するために必要な助言等を行うため、青森市第三セクター経営評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第三条 委員会は、次に掲げる事項について所掌する。

一 第三セクターのうち、次に掲げる要件のいずれにも該当する法人の経営状況等について点検評価し、その経営健全化に必要な助言等を行うこと。

イ 市が、資本金、基本金その他これらに準ずるもの(以下「資本金等」という。)を出資している法人(資本金等の出資割合が四分の一未満の法人にあっては、市が貸付等の財政援助を行っている法人であって、市長が必要と認めるものに限る。)であること。

ロ 市が出資している資本金等の出資割合が、他の地方公共団体が出資している資本金等の出資割合と比べて最も高い割合を占める法人であること。

ハ その経営状況等について市から委託された者又は委員会以外の附属機関、専門委員等の点検評価を受け、又は受けようとする法人以外の法人であること。

ニ 地方独立行政法人以外の法人であること。

二 前号の規定による点検評価、助言等の対象となる法人の経営に関し市長が必要と認める事項を調査審議すること。

(組織等)

第四条 委員会は、委員三人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が必要と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期等)

第五条 委員の任期は、当該委嘱の日から当該日の属する年度の翌々年度の三月三十一日までとし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様

とする。

- 3 市長は、委員が前項前段の規定に違反したことが判明したとき、又は職務の遂行に必要な適格性を欠くと認めるときは、これを解嘱するものとする。

(委員長及び副委員長)

第六条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長にあつては委員の互選によってこれを定め、副委員長にあつては委員長の指名によってこれを定める。

- 2 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第七条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員会の会議は、二人以上の委員が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(委任)

第八条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

この条例は、公布の日から施行する。

## 青森市第三セクター経営評価委員会委員名簿

(委嘱期間：平成24年11月9日～平成27年3月31日)

区分	氏名	所属等
経験者 学識	遠藤 哲哉	青森公立大学教授 (専攻：公共経営論、自治体経営論、非営利組織論)
サ ル タ ン ト 経 営 コ ン ソ ル タ ン ト	新見 壽次	中小企業診断士
専 門 家 会 計	青木 智美	公認会計士・税理士



# 付属資料

平成25年度  
経営状況基本情報シート及び経営評価シート

平成25年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 雇用創出・企業立地課
-------	----------------

## 法人の概要

法人名	職業訓練法人 青森情報処理開発財団		法人分類	職業訓練法人
代表者職氏名	理事長 鹿内 博	設立年月日	昭和 63 年 10 月 5 日	
所在地	〒 030-0111	電話番号	017-739-1311	
	青森市大字荒川字柴田129番地	FAX番号	017-739-1313	
		HPアドレス	<a href="http://www.acc.ac.jp">http://www.acc.ac.jp</a>	
市所管部課	経済部 雇用創出・企業立地課	電話番号	017-734-2402	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
	うち本市の出資等額		50,000 千円	100.0 %
	市以外の 主な出資者	(株)青森銀行	8,000 千円	16.0 %
		(株)みちのく銀行	8,000 千円	16.0 %
		東日本電信電話(株)	5,000 千円	10.0 %
青森商工会議所		1,000 千円	2.0 %	
設立の背景	昭和62年、情報処理技術者の不足を背景として、旧労働省が定めた情報処理技能者養成施設に関する基本方針(通称：コンピュータ・カレッジ構想)に基づき、青森市と青森商工会議所などが積極的な誘致活動を行った結果、当時の雇用促進事業団(後の雇用・能力開発機構)が青森市など全国15箇所に情報処理技能者養成施設を設置。運営にあたっては、同方針により、第三セクター方式で設立された当法人が受託(委託形態：機構 青森県 青森市 当法人)。その後、雇用・能力開発機構の廃止に伴い、当施設は移管を希望する青森市に平成23年3月末で無償譲渡され、同年4月には青森市から当法人へ無償譲渡された。併せて運営委託は終了し、国の激変緩和措置として、平成23年度～25年度まで国の財政支援を受けながら、当法人は独立して運営をすることとなった。平成26年度以降の対応については県・青森市と協議中である。			
設立目的	職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)による認定職業訓練、その他職業訓練に関し必要な業務を行い、進展する社会の高度情報化に対処し、産業の高度化及び地域経済活性化のために有為な労働者の養成と労働者の経済的社会的な地位の向上を図る。			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 求職者に対する認定職業訓練を行うこと</li> <li>2. 事業主の委託を受けて当該事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと</li> <li>3. 法人の運営する認定職業訓練のための施設を他の事業主等が行う職業訓練のために使用させること</li> <li>4. 職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと</li> <li>5. 職業訓練に関する調査及び研究を行うこと</li> <li>6. 無料職業紹介事業を行うこと</li> <li>7. 上記に掲げるものの他、職業訓練その他職業能力の開発及び向上に関し必要な業務を行うこと</li> </ol>			
【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間(直近)	年間 (平成 年度 ~ 平成 年度)		
	指定管理している施設名			
	利用料金制の導入状況	完全利用料金制	一部利用料金制	利用料金制なし

## 組織等の状況

## -1 役員の状況（平成25年4月1日現在）

定款・寄附行為上の役員数	理事	29名以内		任期	3年	
	監事	2名		任期	3年	
役員の選任方法	理事会において、理事総数の3分の2以上が出席（委任状を含む）し出席した理事の過半数の同意をもって選任する。					
役員数	理事		監事		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	1(1)			1(1)	0(0)
	市派遣職員				0(0)	0(0)
	市職員兼務		2(0)		1(0)	3(0)
	市職員OB				0(0)	0(0)
	他自治体職員				0(0)	0(0)
	民間等からの役員		15(0)		1(0)	16(0)
	小計	1(1)	17(0)	0(0)	2(0)	1(1)
役員総計(常勤+非常勤)	18(1)		2(0)		20(1)	
常勤役員平均年齢	歳		常勤役員平均年収	千円		
非常勤役員に対する報酬等の考え方						

（注）上表中、（ ）は報酬支給人数を内数で示しています。

：常勤の役員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

## -2 役員名簿（平成25年4月1日現在）

職名	勤務形態	氏名	備考（役職等）
理事長	非常勤	鹿内 博	青森市長
副理事長	非常勤	林 光男	青森商工会議所 会頭
副理事長	非常勤	伊藤 保彦	NTT東日本(株)青森支店 支店長
副理事長	非常勤	元木 一純	(協)青森総合卸センター 理事長
常務理事	常勤	藤井 健二	あおもりコンピュータ・カレッジ 校長
理事	非常勤	浜谷 哲	(株)青森銀行 頭取
理事	非常勤	杉本 康雄	(株)みちのく銀行 頭取
理事	非常勤	佐々木 淳一	青森市経済部 部長
理事	非常勤	増子 次郎	東北電力(株)青森支店 執行役員支店長
理事	非常勤	塩越 隆雄	(株)東奥日報社 代表取締役社長
理事	非常勤	長崎 昭義	青森放送(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	遠藤 俊昭	(株)青森テレビ 代表取締役社長
理事	非常勤	藤本 清栄	(株)エフエム青森 代表取締役社長
理事	非常勤	阿部 吉平	(株)阿部重組 代表取締役社長
理事	非常勤	蝦名 文昭	(協)日専連青森 理事長
理事	非常勤	武田 隆一	武田(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	林 均	青森三菱電機機器販売(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	柳谷 一仁	青森マツダ自動車(株) 代表取締役専務
監事	非常勤	能代谷 潤治	青森市経済部 次長
監事	非常勤	櫻庭 洋一	青森商工会議所 専務理事

評議員の状況（平成25年4月1日現在）

定款・寄附行為上の評議員数	定款上	定め無し	任期	2年
	実人数	34名		
評議員の選任方法	理事会において選出し理事長が委嘱する。			
評議員会の権能	理事会の諮問に応じ理事長に対し必要な事項を助言する。			

-1 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			平成25年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成22年度 (人)	平成23年度 (人)	平成24年度 (人)			
常勤管理職職員 計	7	8	8	8	51.4	5,288
法人採用正職員 A	6	6	5	5	48.8	6,360
市派遣職員						
市職員OB						
その他	1	2	3	3	55.7	3,500
常勤一般職職員 計	5	5	4	4	31.8	2,806
法人採用正職員 B	3	4	4	4	31.8	2,806
市派遣職員						
市職員OB						
その他	2	1				
常勤職員 合計	12	13	12	12	44.8	4,461
非常勤職員数	6	4	4	4	59.5	510
職員総数（常勤＋非常勤）	18	17	16	16	48.5	3,473
【参考】臨時職員数				0		

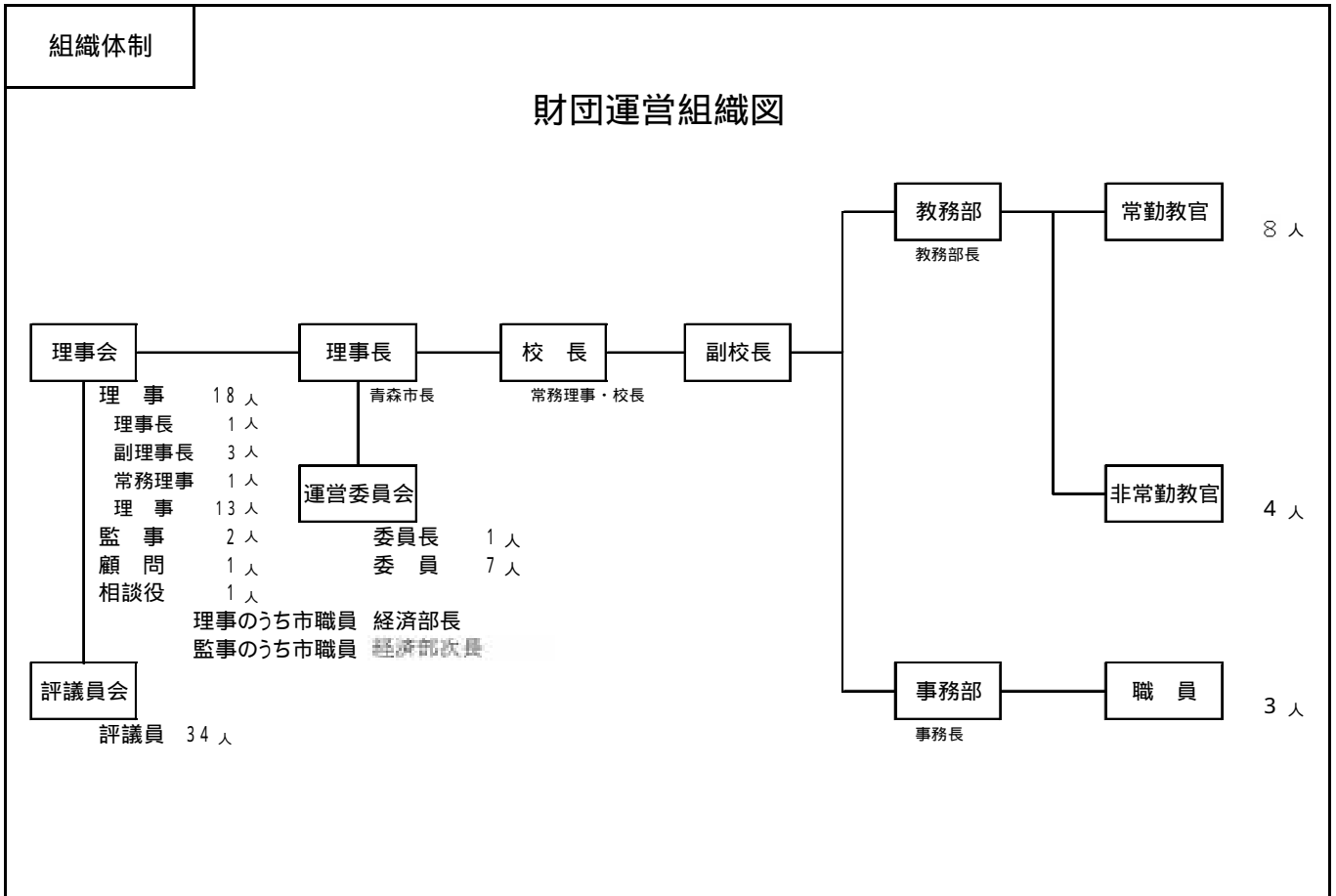
（補足）：常勤管理職職員及び常勤一般職職員「その他」とは、他団体からの出向者で勤務時間等は常勤職員と同じ。

（補足）：「非常勤職員」とは、担当教科時間のみの勤務者。

-2 法人採用正規職員の年齢構成（平成25年4月1日現在）

法人採用 正規職員数 (A+B)	年 齢 構 成									
	60歳以上	55歳以上 60歳未満	50歳以上 55歳未満	45歳以上 50歳未満	40歳以上 45歳未満	35歳以上 40歳未満	30歳以上 35歳未満	25歳以上 30歳未満	20歳以上 25歳未満	20歳未満
9人		1		3	1	2		1	1	

組織体制及び事務分掌（平成25年4月1日現在）



事務分掌	
職業訓練法人	青森情報処理開発財団あおもりコンピュータ・カレッジ運営規程の事務分掌より抜粋
教務部	
企画事項	カリキュラム策定・シラバス策定 学年暦、休業等の計画立案 教官研修計画の立案
教務事項	教科書・教材等の採択 時間割策定 教育・訓練指導 学生指導、就職指導 課外活動及び公開授業に関する事務 教育設備機器等の管理 学習指導要録の作成・保管・管理 教官等の研修派遣に関する事務  その他の事項
事務部	
企画事項	事業計画の策定、事業報告書の作成 寄附行為変更の立案 諸規程の制定及び改廃の立案 各種広報の企画及び実施 資産（基本財産等）の運用方法の立案 カレッジ運営の改善に関する調査及び企画 その他カレッジ運営に関する企画立案
庶務事項	理事会及び評議員会その他諸会議に関する事務 諸規程集の分類及び整理保管 決裁文書の稟議 登記、認可申請、届出及び契約等の渉外ならびに法務に関する事務  その他の事項

## マネジメントの状況

### 経営改善計画の状況

経営改善計画の策定状況	策定済み（策定月日：平成23年3月、計画期間：平成23年度～平成25年度）
	策定着手済み（平成 年度予定）
	策定に向け検討中（平成 年度予定）
	策定予定なし（理由： ）

### 経営方針

[経営方針] 高度情報化社会に対応する人材を育成し、地域社会・経済の発展に貢献する。
[教育理念] 1. 柔軟な思考に立脚した実社会の即戦力となる技術の修得 (1) 柔軟な思考能力を身に付ける (2) 実社会の即戦力となる技術を修得する 2. 社会人としてのモラルの涵養 (1) 社会人として大切なモラル、マナーを身に付ける (2) 交通ルールを遵守する 3. 生涯学習の基盤の確立 (1) 幅広く物事を学んでいく習慣を身に付ける (2) チャレンジ精神、プラス思考を養う

### 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
求職者（入学生）募集	単位 人	計画	80	60	80	80	
		実績	93	64	73		
求職者に対する認定職業訓練（技能照査）	単位 %	計画	100	100	100	100	
		実績	100	100	100		
求職者に対する認定職業訓練（情報処理技術者）	単位 %	計画	62	62	62	62	
		実績	41	50	66		
無料職業紹介事業（就職）	単位 %	計画	80	80	85	85	
		実績	89	82	85		
	単位	計画					
		実績					
経営目標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
黒字経営の維持（当期一般正味財産増減額がプラス）	単位 千円	計画		8,837	3,285	7,543	
		実績	17,220	30,908	10,604		
	単位	計画					
		実績					
	単位	計画					
		実績					
	単位	計画					
		実績					

（注） 経営改善計画を策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。  
 経営改善計画を策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。  
 毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

## 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況		内 容		
	策定済み（平成 22 年度） 策定中（策定予定：平成 策定予定なし	年度）		授業時間数、事務量等から教務部10名、 事務部3名を教育水準を維持する最低ライン としている。	
人材育成計画の 状況	策 定 状 況		内 容		
	策定済み（平成 24 年度） 策定中（策定予定：平成 策定予定なし	年度）	内部勉強会、管理職研修等の計画を策定済 み。 外部研修への参加等を継続。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数(人)		
			平成22年度	平成23年度	平成24年度
	東日本ブロック卒業研究発表会		2	10	2
	キャリア相談員研修(就職斡旋)			2	1
	授業公開並びに勉強会			10	8
	ビジネスマナー研修会				2
管理職研修				5	
人事評価制度の 状況	制 度 名		内 容		
	業績評価制度		所属する部門の部門別評価と個人評価の合計値により業績評 価している。		
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	法人独自の給与体系 市の給与体系を全部準用 市の給与体系を一部準用 その他		財団独自の給与規程を整備している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	有（平成 年度予定） 無 その他		平成18年度に給与月額表の改定を実施。（昇給幅を経済情 勢・収支状況を踏まえ柔軟に対応する） 平成23年度から一部手当を廃止。		



計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	有 ・ 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	有 ・ 無	顧問税理士による指導
外部監査制度の導入状況	有 ・ 無	

経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する要綱等の有無		有（名称：職業訓練法人青森情報処理開発財団情報公開規程） 無							
項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
寄附行為（定款）					役員数				
役員名簿					役員平均年齢	×	×	×	×
事業報告書					役員平均年収	×	×	×	×
収支計算書					職員数				
正味財産増減計算書					職員平均年齢	×	×	×	×
貸借対照表					職員平均年収	×	×	×	×
財産目録					（会計）監査報告				
事業計画書				×					
収支予算書				×					

開示請求対象・・・「」：全部公開」、「」：一部公開」、「×」：全部非公開

一般閲覧（自主開示）の方法・・・「」：対応済み」、「×」：非対応

その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法（複数選択可）		
個人情報保護に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	HP掲載
資金の管理運用に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	HP掲載

各資金運用の状況

基本財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通預金			
定期預金	50,000	50,000	50,000
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

運用財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通預金	38,458	38,792	41,527
定期預金	370,753	347,708	328,071
国債、地方債	0	0	0
社債、外国債			
株式			
その他			

## 財務の状況

財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月1日	新公益法人会計基準（平成20年改正基準）	税込方式 税抜方式
終期 翌年3月31日	新公益法人会計基準（平成16年改正基準）	
	旧公益法人会計基準	
	その他（ ）	

経営成績の概要【正味財産増減計算書】

（単位：千円未満四捨五入）

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	133,208	162,140	164,471
	事業収益	130,477	120,940	107,660
	本市からの指定管理収益	0	0	0
	本市からの利用料金収益	0	0	0
	本市からの受託事業収益	675	1,775	1,876
	その他事業収益	129,802	119,165	105,784
	受取補助金等	0	40,211	56,109
	うち受取国庫補助金	0	40,211	56,109
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	0	0	0
	基本財産運用益	125	50	20
	特定資産運用益	355	132	84
	その他経常収益	2,251	807	598
	経常費用(B)	115,897	162,507	153,867
	事業費	82,014	98,910	76,331
	うち職員人件費	55,713	77,366	54,598
	うち減価償却費	0	0	0
管理費	33,883	63,597	77,536	
うち役職員人件費	26,195	29,670	21,546	
うち減価償却費	1,200	2,674	48,844	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	17,311	367	10,604	
増減の部	経常外収益(D)	0	31,275	0
増減の部	経常外費用(E)	92	0	0
増減の部	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	92	31,275	0
増減の部	当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	17,219	30,908	10,604
増減の部	当期指定正味財産増減額	0	0	0

事業費の目的別状況

（単位：千円未満四捨五入）

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費【再掲】	82,014	98,910	76,331
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	82,014	98,910	75,064
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	0	0	1,267

## 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	流動資産	48,703	89,263	107,910
	固定資産	437,385	467,202	643,322
	基本財産	50,000	50,000	50,000
	特定資産	360,545	337,497	317,857
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	30,405	32,958	36,036
	その他の固定資産	26,840	79,705	275,465
	うち土地	0	0	0
	うち建物	8,189	37,878	36,199
	資産 合計	486,088	556,465	751,232
負債の部	流動負債	31,682	38,193	38,004
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	0	32,958	217,310
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	0	32,958	36,036
負債 合計	31,682	71,151	255,314	
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	50,000	50,000	50,000
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	404,406	435,314	445,918
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
正味財産 合計	454,406	485,314	495,918	
負債及び正味財産 合計	486,088	556,465	751,232	

## 内部留保金額、水準の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部合計(ア)【再掲】	486,088	556,465	751,232
(1)基本財産【再掲】	50,000	50,000	50,000
(2)公益事業を実施するための有している基金	13,780	20,450	27,340
(3)法人の運営に不可欠な固定資産	13,060	59,255	248,125
(4)将来の特定の支払いに充てる引当資産等	217,095	194,047	194,407
(5)負債相当額	31,682	71,151	74,041
内部留保金額(イ) = (ア) - (1) - (2) - (3) - (4) - (5)	160,471	161,562	157,319
(6)事業費( )	82,014	98,910	76,331
(7)管理費( )	33,883	63,597	77,536
(8)法人が実施する事業に不可欠な固定資産取得費	0	0	0
内部留保金額の水準(ウ) = (イ) / {(6)+(7)+(8)} × 100	138.5 %	99.4 %	102.2 %

：平成22・23年度は収支計算書より、平成24年度は正味財産増減計算書より

## 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	675	1,775	1,876	
私立専修学校等就職支援事業委託費	675	1,775	1,529	緊急雇用創出事業による就職支援
青森市立高等看護学院パソコン学習業務委託費			347	
(うち再委託額)				
指定管理料	0	0	0	
指定管理業務				
(うち再委託額)				
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	675	1,775	1,876	

(注) 各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、決算書と一致しない場合がある。

各年度3月31日時点	有・無	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	有・無				
損失補償の状況 (年度末残高)	有・無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	有・無				【限度額】

&lt; その他の財政援助(税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等) &gt;

- ・固定資産税減免
- ・法人市民税減免
- ・駐車場敷地無償貸与
- ・校舎は市からの無償譲渡(H23.4.1付け)

## 経営状況に関する指標

健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期損益 【単位：千円】	< 正味財産増減計算書 > 当期一般正味財産増減額	17,219	30,908	10,604
累積損益 【単位：千円】	< 貸借対照表 > 一般正味財産	404,406	435,314	445,918
経常比率	経常収益 / 経常費用 × 100	114.9	99.8	106.9
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計 / 資産合計 × 100	93.5	87.2	66.0
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	153.7	233.7	283.9
固定比率	固定資産 / 正味財産合計 × 100	96.3	96.3	129.7
借入金依存度	(短期借入金 + 長期借入金) / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業 / 経常費用 × 100	70.8	60.9	48.8
内部留保金額の水準 【再掲】	内部留保金額 / (事業費 + 管理費 + 事業に必要な 固定資産取得額) × 100	138.5	99.4	102.2

自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市からの収入割合	本市からの収入 (補助金 + 交付金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常収益 × 100	0.5	1.1	1.1
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料 + 指定管理料) × 100	0.0	0.0	0.0

効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
管理費比率	管理費 / 経常費用 × 100	29.2	39.1	50.4
人件費比率	役職員人件費 (事業費・管理費) / 経常費用 × 100	70.7	65.9	49.5
職員1人当たりの収益高 【単位：千円】	経常収益 / 職員総数 (常勤 + 非常勤)	7,400	9,538	10,279

## 平成24年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者(入学生)募集		5,174	高等学校卒以上の学歴を有する認定職業訓練生を募集するための県内高等学校の訪問、並びに新聞、テレビ等の媒体を利用した広報活動の実施。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
交付者	-	入学生数	単位	目標又は計画値	80	60	80
公益・収益	公益事業		人	実績値	93	64	73

平成22年度にカレッジ存続問題が報道で大きく取り上げられ23年度の入学生が大幅に減少。

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者に対する認定職業訓練の実施(技能照査試験)			求職者(入学生)に対し、2年間で2800時間の認定職業訓練を実施し、修了時には技能照査試験の資格を取得させる。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
交付者	-	技能照査試験合格率	単位	目標又は計画値	100	100	100
公益・収益	公益事業		%	実績値	100	100	100

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者に対する認定職業訓練の実施(情報処理技術者)			求職者(入学生)に対し、2年間の認定職業訓練修了時において訓練生の技能が情報処理技術者試験の合格水準に達すること。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
交付者	-	国家試験取得率	単位	目標又は計画値	62	62	62
公益・収益	公益事業		%	実績値	41	50	66

事業名		決算額(千円)	事業内容				
無料職業紹介事業の実施(就職斡旋)		138	卒業予定者及び卒業者に対する無料職業紹介事業の実施。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
交付者	-	就職率	単位	目標又は計画値	80	80	85
公益・収益	公益事業		%	実績値	89	82	85

平成24年度は年間1,300件を超える事業所を訪問し求人開拓を行った。  
平成20年秋の金融不況以降、求人数が激減している。

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

平成25年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 雇用創出・企業立地課
-------	----------------

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	職業訓練法人 青森情報処理開発財団	理事長 鹿内 博
第二次評価	経済部 雇用創出・企業立地課	部長 佐々木 淳一

経営評価表

基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	ICT社会の進展や市政策の推進の中で、法人設立時の意義は一層高まっている。また、入学・就職の状況からは市民・県民のニーズを充分反映しており、低廉な費用で充実した職業訓練を受けられる第3セクターとしての役割には高いものがある。	ユビキタスネットワーク社会が進展し、情報セキュリティに対する危機管理対策やICTを活用した災害対策の強化等に対応できる人材が求められる中、当該施設の役割は高まっており、若年者や求職者の人材育成や地元企業への労働力の供給等を通じて、地域経済の活性化に貢献している。
今後の 取組方針	入学生の確保、効果的な訓練指導、地元主体の就職活動等、魅力・特色のある運営を着実に継続する。	地域において、情報処理技能者を養成する施設として運営して行けるよう、引き続き、関係機関等と連携して支援していく。

基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	人件費・物件費の圧縮に毎年度取り組んでおり効果も出ている。また、社会ニーズに対応したカリキュラムや科構成の見直しを行い、効果的な職業訓練に取り組んでいる。	経営改善計画に基づき、社会ニーズに対応したカリキュラム及び科構成の見直しを行うとともに経費節減の徹底などに取り組んでいる。
今後の 取組方針	今後も一層の経費削減や組織の効率化を図ると共に社会ニーズを充分踏まえた職業訓練とすべく、その内容の定期的な見直しを行う。	引き続き、社会ニーズに対応したカリキュラムの見直しや事務の効率化を図るとともに、経費の節減に取り組むよう働きかける。



平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	経営状況、経営方針、経営課題等は定期的あるいは随時職員に周知している。 また諸規程は随時見直しており、経済、収支環境に応じた昇給とするなど、柔軟性を持たせている。 平成24年度からは毎月内部監査を実施し、組織運営の健全性強化に努めている。	経営改善計画に基づき、組織体制の見直しや適正な教職員数の確保に努めるとともに、内部監査の毎月実施や個人情報保護の徹底に取り組んでいる。
今後の 取組方針	健全な組織運営を維持するため、PDCAの強化、内部監査の定期的な実施を継続する。	引き続き、適正な教職員数を確保するとともに個人情報保護を徹底するよう働きかける。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	累積欠損金も無く、単年度黒字経営を継続している。目的別積立金の整理も実施した。また、退職給付引当金を全額計上した。 経営状況は入学生数に大きく依存するため、安定した入学生の確保が大きな課題である。	累積欠損金もなく、単年度黒字を継続するなど、健全な財務環境にあるが、国の激変緩和措置が終了する平成25年度以降、財務環境が悪化しないよう、入学生及び自主財源の確保並びに経費の節減に取り組む必要がある。
今後の 取組方針	単年度黒字経営を維持すると共に新公益法人会計基準（平成20年度版）に準拠した会計処理を平成25年度から導入する。	引き続き、入学生や自主財源の確保を図るとともに経費節減の徹底を働きかける。 また、経理事務精通者の監事就任を促す。

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組み）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	本財団の情報公開規程に基づき公開している。 （窓口を設置し閲覧可能） またホームページにて事業報告や決算報告等も公開した。	当該法人において情報公開規程を整備しており、情報公開を適正に実施している。
今後の 取組方針	上記を継続する。	引き続き、適正な情報公開の実施を働きかける。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	経営は財団主体で取り組んでおり、黒字経営を継続している。市からの補助金も平成22年度より廃止となった。	当該法人が主体となって経営し、黒字経営を継続しているが、国の激変緩和措置が終了する平成25年度以降も健全な経営を維持する必要がある。
今後の 取組方針	上記を継続し自主財源で事業の継続・発展を図る。	自主財源の確保や経費節減等を通じた健全な経営を維持できるよう、関係機関等と連携して支援していく。

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定〕

作業事項	実施主体	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度以降
経営上の課題等整理(収入改善策、運営見通し等)	法人					
経営改善計画の策定、公表	法人	●-----→	-----→			
経営改善計画の実施(3ヵ年)	法人		●-----→	-----→	-----→	
今後の動向をふまえた法人のあり方	市・法人		継続検討			

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績（取組内容）	進捗評価		
		H22年度	H23年度	H24年度
法人	存続問題の中で課題等を整理し、市と協議の上、対応策等を確定させた			
	上記の課題等を含め、経営改善計画を策定し、公表した。			
市				

【進捗評価凡例】

- ：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- ：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「○」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

付属資料（経営評価にあたっての点検項目）

点検結果〔総括〕

経営評価にあたっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1. 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	: 7 個	: 7 個
			: 2 個	: 2 個
			x : 0 個	x : 0 個
2. 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	: 5 個	: 5 個
			: 1 個	: 1 個
			x : 0 個	x : 0 個
3. 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	: 14 個	: 14 個
			: 2 個	: 2 個
			x : 0 個	x : 0 個
	財務の健全性	11	: 9 個	: 9 個
			: 1 個	: 1 個
	透明性	5	x : 1 個	x : 1 個
			: 4 個	: 4 個
自立性	7	: 1 個	: 1 個	
		x : 0 個	x : 0 個	
合 計		54	: 46 個	: 46 個
			: 7 個	: 7 個
			x : 1 個	x : 1 個

点検結果の凡例

- : 十分妥当である、十分良好である、十分対応している、十分取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- x : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	「×」の場合はその理由を記載				
	: すべて合致している（希薄化していない） × : 一部合致していない部分がある（一部希薄化した）				
(イ) 事業主体の妥当性					
法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	選択理由を記載				
	競合する同種の職業訓練事業者は無く、低廉な授業料での職業訓練事業は民間経営においては厳しいものとする。また教育スタッフは情報処理実務経験者及び地元情報処理企業からの出向であるため、実践力を培う教育内容となっている。				
: 競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる : 合理的理由はないが、代替は困難である × : 競合しており、代替は比較的容易である					
法人の実施する公益的事業は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を）					
迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている 上記以外の要素から、市直営よりも優れている					
財団を支える理事や評議員となっている地元企業から、就職支援等の面において様々な協力を得られることが、訓練生の地元就職率向上に結びついている。					
: 3項目以上 : 2項目 × : 1項目以下					
市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	それぞれの役割・責任分担を記載				
	市	会計監査等のチェック機能			
	法人	理事会で決議した業務を遂行する			
: 明確化されている × : 明確化されていない					

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次 点検		第二次 点検		
					前年	今年	前年	今年	
<b>(ウ) 事業の必要性</b>									
法人の実施している公益的 事業に対する市民ニーズ は低下していないか	主な点検指標名				H22年度	H23年度	H24年度		
	訓練生(入学生)の募集(人)				93	64	73		
	就職率(%)				89	82	85		
	地元就職者の割合(%)				91	90	85		
: 市民ニーズは非常に高い : 市民ニーズは概ね高い x : 市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない									
<b>(エ) 市施策への貢献度</b>									
法人が実施している公益的 事業は、市の諸施策の 方向性と合致しているか	市の諸施策(事業名)を記載								
	人口減少、少子高齢化の進展への対応 高卒者を入学生として受け入れる事で、若年層の県外流失を防止すると共に卒業生の80%以上が地元就職し地域経済活動の一端を担っていることから市の施策と合致しているものと考え。 高度情報通信社会の進展への対応 高度情報化社会に対応しうる人材を輩出し、多くが地元就職していることから、市の施策と合致しているものと考え。								
: すべて合致している : 合致している部分の方が多い x : 合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない									
第三セクターとして積極 的に公益的事業の展開に 取り組んでいるか	主な取組内容等を記載								
	地域社会が求める優秀な人材を輩出し地域の発展に寄与するため、より高度な知識や技術を持った人材の育成に取り組んでいる。 また、地域ニーズを把握するため、定期的に高校や企業を訪問している。								
: 十分(市の期待以上)取り組んでいる : 概ね(市の期待どおり)取り組んでいる x : 取り組みが不十分である									
事業成果は向上している か	主な点検指標名				H22年度	H23年度	H24年度		
	訓練生(入学生)の募集(人)				93	64	73		
	就職率(%)				89	82	85		
: 十分(市の期待以上)向上している : 概ね(市の期待どおり)向上している x : 向上していない、または成果を把握していない									
公益的事業の事業計画や目標数値、成果の分析、具体的な改善策などについて法人と市所管部が十分協議し、相互連携に努めているか									
: 十分に協議し、相互連携に努めている x : 不十分であり改善を要する									

目的適合性 点検結果計(点検項目数: 9項目)		7	7	7	7
		2	2	2	2
	x	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
販売・一般管理費比率は適正か【会社法法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	販売・一般管理費比率 (%)							
<合理的理由>								
: 横ばい、または低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)					-	-	-	-
管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	管理費比率 (%)	29.2	39.1	50.4				
<合理的理由>								
平成23年度に機器リース料の立替払い発生(24,881千円) 平成23年度に校舎資産計上による減価償却費の増(1,032千円) 平成24年度は機器リース資産の計上による減価償却費の増(45,318千円)								
: 横ばいまたは低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
人件費比率は適正か	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	人件費比率 (%)	70.7	65.9	49.5				
<合理的理由>								
: 横ばいまたは低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない								
職員1人当たりの収益高	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	職員1人当たりの収益高(千円)	7,400	9,538	10,279				
<合理的理由>								
: 横ばいまたは上昇傾向にある : 低下傾向にあるが、合理的理由がある x : 低下傾向にあり、適正でない								
(イ) 効果性の検証								
市民ニーズの把握に努めているか	取組事例等を記載							
	高校訪問、企業訪問等を継続して実施し、地域ニーズの把握に努めている。							
: あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている x : 不十分であり改善を要する								

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか : すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している : 一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している x : ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない				
事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題 点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか : 毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている : 毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている x : ほとんど検証していない				

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）		5	5	5	5
		1	1	1	1
	x	0	0	0	0



具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 定期に加え、必要の都度機動的に開催している</li> <li>: 定期的な開催のみにとどまっている</li> <li>x: ほとんど開催していない</li> </ul>					
役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 規程等を整備し、公表している</li> <li>: 規程等を整備しているが公表していない</li> <li>x: 策定（検討）中、または策定予定なし</li> </ul>					
経営方針や経営計画等を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している</li> <li>x: 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない</li> </ul>					
経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 規程等により権限・責任とも明確になっている</li> <li>: 規程等により権限のみ明確になっている</li> <li>x: 明確になっていない</li> </ul>					
外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: システムが確立され、かつ十分機能している</li> <li>: システムは確立されているが、改善の余地がある</li> <li>x: システムが確立されていない</li> </ul>					
内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 各種規程等が整備され、毎年度検証している</li> <li>: 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない</li> <li>x: 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない</li> </ul>					
法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 実施要綱等を整備し、毎年度実施している</li> <li>: 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している</li> <li>x: 実施していない</li> </ul>					
コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスに関する内容を規定している</li> <li>ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている</li> <li>職員に対する啓発等研修の場を設定している</li> <li>業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている</li> <li>その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている</li> </ul>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 3項目以上</li> <li>: 2～1項目</li> <li>x: 0項目</li> </ul>					
階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している</li> <li>: 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している</li> <li>x: 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない</li> </ul>					

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか						
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している</li> <li>: 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している</li> <li>x: 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している</li> </ul>						
職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用されているか						
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 人事・給与制度を整備し、適正に運用している</li> <li>: 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない</li> <li>x: 整備予定なし</li> </ul>						
業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・系の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか						
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている</li> <li>x: ほとんど見直ししていない</li> </ul>						
<b>(イ) 個人情報の保護</b>						
個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか						
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 規程等を整備し、公表している</li> <li>: 規程等を整備しているが公表していない</li> <li>x: 策定（検討）中、又は策定予定なし</li> </ul>						
<b>(ウ) 再委託の見直し</b>						
受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	再委託比率（%）	0.0	0.0	0.0		
	<合理的理由>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない</li> <li>: 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある</li> <li>x: 50%を超えており、合理的理由がない</li> </ul>						
受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	再委託比率（%）	0.0	0.0	0.0		
	<合理的理由>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである</li> <li>: 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある</li> <li>x: 上昇しており、合理的理由がない</li> </ul>						
受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫よう努めているか						
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている</li> <li>: 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている</li> <li>x: 入札方式や契約方法を見直していない</li> </ul>						

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）		13	14	13	14
		3	2	3	2
	x	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次 点検		第二次 点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(4) 財務の健全性					
(ア) 財務環境						
当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	当期損益(千円)	17,219	30,908	10,604		
: 十分確保している(当期を含め3年・2年連続黒字) : 確保している(当期のみ黒字) x : 継続的に確保できていない(当期を含め赤字)						
累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	累積損益(千円)	404,406	435,314	445,918		
: 累積欠損金はない : 累積欠損金はあるが、減少傾向にある x : 累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある						
自己資本(正味財産)比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	法人設定の適正值(%)	85.0	85.0	85.0		
	実績値(%)	93.5	87.2	66.0		
	<適正值の考え方> 負債の大部分は入学予定者からの前受授業料、前受入学金であり、それ以外の負債を極力抑えた場合の適正值と考える。 H24年度はリース資産(181,274千円)が増加したため。					
: 適正で、かつ低下傾向にはない : 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである x : 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある						
流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	法人設定の適正值(%)	120.0	120.0	120.0		
	実績値(%)	153.7	233.7	283.9		
	<適正值の考え方> 流動資産は主に支払のための預貯金、流動負債は主に前受授業料、前受入学金であり、120程度が適正值と考える。 H23年度は未収金(国の補助金40,000千円)のため、H24年度は未収金(国の補助金56,000千円)のため実績値が増加している。					
: 適正で、かつ低下傾向にはない : 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである x : 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある						
借入金依存度が適正か	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	借入金依存度(%)	0.0	0.0	0.0		
<合理的理由>						
: 借入金はない、または横ばい、低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない						
借入金は返済計画どおり着実に返済されているか						
: 借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 : 当初の返済計画の見直しを行った x : 返済計画の見直しが必要である						

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
内部留保金額の水準が適正か【公益法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	内部留保金額の水準(%)	138.5	99.4	102.2				
<合理的理由> H24年度はその他固定資産(機器リース資産)への計上を行った。なお各年度の内部留保金には財団設立時の運用財産としての寄付金が含まれ、それを除くとH24年度は36.0となる。								
: 30%以下、または30%超ではあるが合理的な理由がある x : マイナス、または30%超で合理的理由がない - : (評価対象外)								
公益的事業に係る将来の安定的(発展的)な事業展開のために必要な内部留保を確保しているか(または投資を行っているか)【会社法人】								
: 十分または概ね確保(投資)している x : ほとんど確保(投資)していない - : (評価対象外)					-	-	-	-
将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか(退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など)								
: 適正に積み立てており、不足は生じていない : 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない x : 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている								
(イ) 資産運用の適正性								
資産の運用に関する規程(管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの)を整備し、適正に運用しているか								
: 規程等にもとづき、適正に運用している : 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している x : 不十分であり改善の余地がある								
(ウ) 財務諸表の適正性								
最新の公益法人会計基準(平成20年改正基準)を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか(退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など)【公益法人】					x		x	
: 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている x : 不十分であり改善を要する - : (評価対象外)								
一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか(退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など)【会社法人】					-	-	-	-
: 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている x : 不十分であり改善を要する - : (評価対象外)								
経理事務精通者による監事への就任、及び経理指導・相談体制を構築し、計算書類等の適正化に努めているか					x	x	x	x
: いずれも対応している x : 一方のみ対応している、またはいずれも対応していない								

財務の健全性 点検結果計(点検項目: 11項目)		8	9	8	9
		1	1	1	1
	x	2	1	2	1

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組み					
情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 規程等を整備し、公表している</li> <li>: 規程等を整備しているが公表していない</li> <li>x: 策定(検討)中、又は策定予定なし</li> </ul>					
事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 関係法令等で定められている以上の項目も公表している</li> <li>: 関係法令等で定められている項目のみ公表している</li> <li>x: 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している</li> </ul>					
公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 十分努めている</li> <li>: 十分ではないが、ある程度努めている</li> <li>x: 取り組みが不十分である</li> </ul>					
公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット(HP)も活用して公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: インターネット(HP)を活用して公表している</li> <li>: インターネット(HP)による公表を今期予定している</li> <li>x: インターネット(HP)による公表を検討中、または予定なし</li> </ul>					
第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー(情報公開)及びアカウンタビリティ(説明責任)に努めているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 十分努めている</li> <li>: 十分ではないが、ある程度努めている</li> <li>x: 取り組みが不十分である</li> </ul>					

透明性 点検結果計(点検項目: 5項目)		4	4	4	4
		1	1	1	1
	x	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(6) 自立性					
(ア) 経営に対する市の関与						
市からの収入割合は適正で、かつ増加傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	収入割合(%)	0.5	1.1	1.1		
<合理的理由> 市から国の緊急雇用に伴う委託事業を受けているが収入依存度は極めて少ない。						
: 市からの収入はない、または割合は低く、かつ低下している : 割合は低く、横ばいである x : 割合が高い、または近年増加傾向になっている						
自主財源の確保に向けた取り組みを実施し、かつその成果は向上しているか。	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	入学生募集(人)	93	64	73		
<取組事例の主なもの> 存続問題でH23年度は一時的に減少したが、H24年度は増加(73名)している。入学生の確保に向け高校訪問、オープンカレッジ等の機会を増やすと共に媒体を使用したPR活動を強化している。						
: 積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている : 積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない x : 取り組んでいない						
補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか						
: 補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている x : 不十分であり改善を要する						
委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか						
: 委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている x : 不十分であり改善を要する						
市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか						
: 市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている x : 不十分であり改善を要する						
役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか						
: 必要に応じて積極的に民間登用に努めている x : 市職員兼務、市職員OBが大半を占めている						
市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの					
	H21~22年度におけるカレッジ存続問題の中で今後のあるべき姿を市所管課と協議し、方向性、施設の所有形態等が決定した。また委員会の提言等への対応を含め今後取組むべき点を経営改善計画に盛り込むと共に情報公開規程の制定、PDCAの定着化、内部留保の整理、内部監査の実施等に取組んでいる。					
: 十分に対応している : 十分に対応している項目が多い x : 十分に対応していない						

自立性 点検結果計(点検項目: 7項目)		7	7	7	7
		0	0	0	0
	x	0	0	0	0

平成25年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社アップルヒル
------	------------

市所管部課	農林水産部農業政策課
-------	------------

## 法人の概要

法人名	株式会社アップルヒル		法人分類	会社法人
代表者職氏名	代表取締役社長 小笠原 一	設立年月日	平成 8 年 4 月 1 日	
所在地	〒 038-1331	電話番号	0172-62-1170	
	青森県青森市浪岡大字女鹿沢字野尻2番地3	FAX番号	0172-62-1171	
		HPアドレス	<a href="http://www.applehill.co.jp">http://www.applehill.co.jp</a>	
市所管部課	農林水産部 農業政策課	電話番号	0172-62-1144	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			40,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		30,000 千円	75.0 %
	市以外の 主な出資者	青森農業協同組合	10,000 千円	25.0 %
			千円	%
		千円	%	
		千円	%	
設立の背景	株式会社アップルヒルは、旧浪岡町において、農業振興、地域振興及び地元住民の雇用の場として建設された産地形成促進施設アップルヒルの管理運営を行うために設立した。当該施設は、地域特産品の普及、販売、地域情報発信及びりんご生産などの業務が主業務である。そのため、当該施設の管理運営にあたってはりんごの生産知識などの専門的な知識を有するほか、民間感覚による効率的な経営と公共施設の運営という非営利的な活動なども必要となることから、当該施設の管理運営を実施するために設立した株式会社アップルヒルは第三セクターの形態になっている。			
設立目的	産地形成のための地場産品の販売や地域農業産品を活かした新商品の開発及び普及並びに地域振興に資するイベント等に関する事業を行い、地域における農業振興及び地域振興の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農産物・畜産物・水産物及び、きのこ類の販売</li> <li>2. 農産物・畜産物・水産物の保存食品の企画開発及び販売</li> <li>3. 地域産業に関する商品の企画、立案、販売及び斡旋</li> <li>4. 生鮮食料品、加工食料品及び加工調理食品並びに冷凍食品の販売</li> <li>5. レストラン並びに喫茶店の経営</li> <li>6. 菓子、玩具及び民芸品並びに工芸品の製造販売</li> <li>7. 飲料水及び、酒類・タバコの販売</li> <li>8. 書籍、雑誌及び地図の販売</li> </ol>			
【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	5 年間 （平成 22 年度 ~ 平成 26 年度）		
	指定管理している施設名	青森市産地形成促進施設アップルヒル		
	利用料金制の導入状況	完全利用料金制	一部利用料金制	利用料金制なし



## 組織等の状況

## -1 役員状況（平成25年6月28日現在）

定款・寄附行為上の役員数	取締役	6名以内		任期	2年		
	監査役	2名以内		任期	4年		
役員を選任方法	株主総会において議決権のある発行済株式の総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する。						
役員数		取締役		監査役		計	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	2 (2)				2 (2)	0 (0)
	市派遣職員					0 (0)	0 (0)
	市職員兼務		1 (0)		1 (0)	0 (0)	2 (0)
	市職員OB					0 (0)	0 (0)
	他自治体職員					0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		1 (0)		1 (0)	0 (0)	2 (0)
	小計	2 (2)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (2)	4 (0)
	役員総計(常勤+非常勤)	4 (2)		2 (0)		6 (2)	
常勤役員平均年齢	61.5歳		常勤役員平均年収	5,795千円			
非常勤役員に対する報酬等の考え方	月額175千円						

（注）上表中、（ ）は報酬支給人数を内数で示しています。

（注）法人採用役員（取締役）のうち1名は「使用人兼務役員」であり、当該役員の人件費については、使用人として支給している給与である。なお、「常勤役員平均年収」には当該取締役に係る人件費も含んで記載している。

## -2 役員名簿（平成25年6月28日現在）

職名	勤務形態	氏名	備考（役職等）
代表取締役会長	非常勤	福士 芳巳	青森市浪岡区長
取締役副会長	非常勤	常田 道彦	青森農業協同組合代表理事組合長
代表取締役社長	常勤	小笠原 一	元青森市浪岡商工会事務局長
取締役統括部長	常勤	兼平 順一	
監査役	非常勤	小野寺 晃	青森市農林水産部長
監査役	非常勤	堀口 昇	青森農業協同組合浪岡統括支店長

## -1 職員の状況（各年度の4月1日現在）

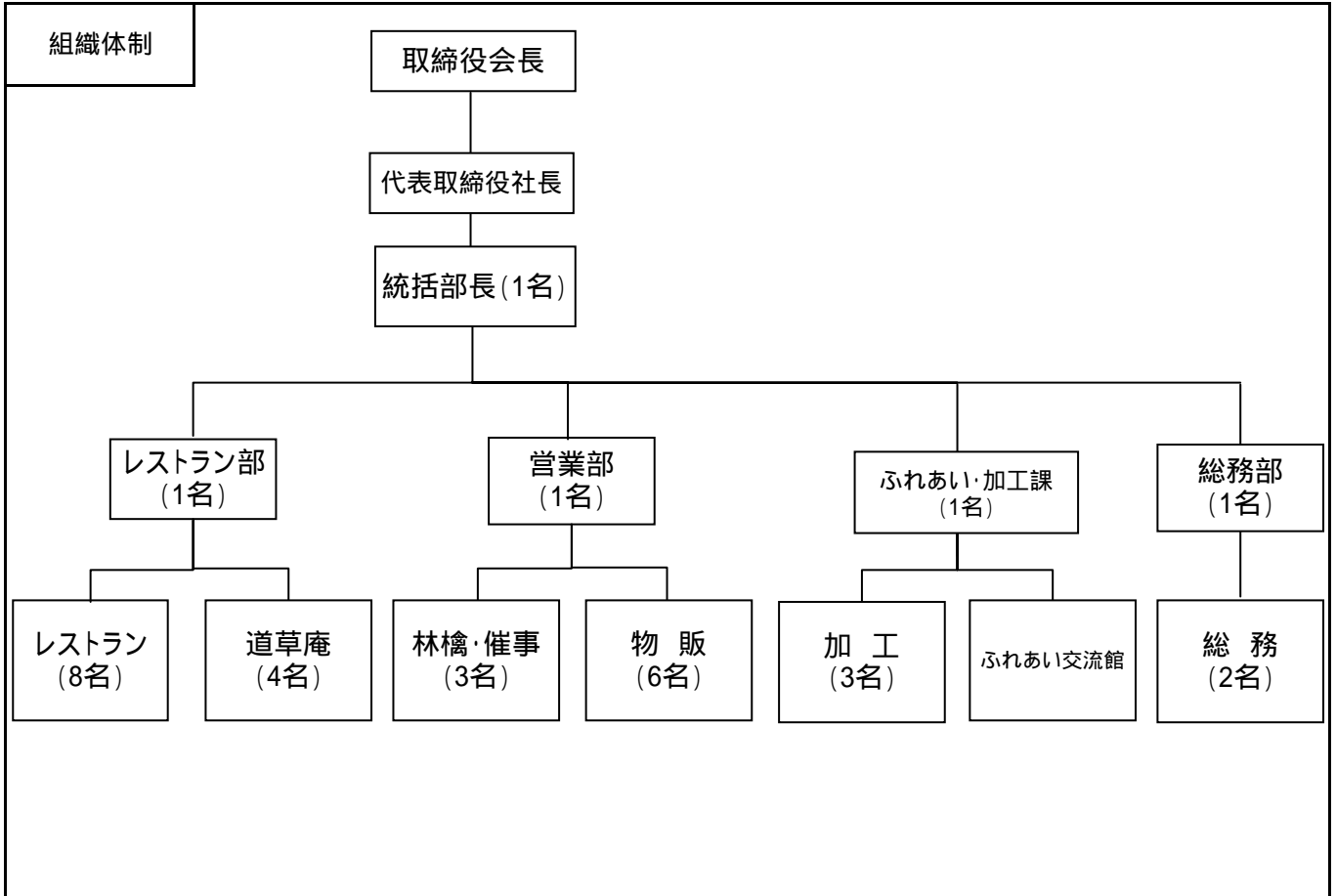
区 分	職員数の推移			平成25年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成22年度 (人)	平成23年度 (人)	平成24年度 (人)			
常勤管理職職員 計	14	11	14	13	44.5	3,802
法人採用正職員 A	14	11	14	13	44.5	3,802
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	20	22	20	18	40.5	1,599
法人採用正職員 B	20	22	20	18	40.5	1,599
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	34	33	34	31	42.2	2,523
非常勤職員数						
職員総数（常勤 + 非常勤）	34	33	34	31	42.2	2,523

## -2 法人採用正規職員の年齢構成（平成25年4月1日現在）

法人採用 正規職員数 (A+B)	年 齢 構 成									
	60歳以上	55歳以上 60歳未満	50歳以上 55歳未満	45歳以上 50歳未満	40歳以上 45歳未満	35歳以上 40歳未満	30歳以上 35歳未満	25歳以上 30歳未満	20歳以上 25歳未満	20歳未満
31人	0	6	4	7	2	3	3	3	3	0

：該当する職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから記入していません。

組織体制及び事務分掌（平成25年4月1日現在）



<b>事務分掌</b>	<p><b>レストラン担当及び道草庵担当</b>                  商品をお客様に提供する業務                  新商品の開発の業務                  商品の品質管理の業務                  厨房等の品質管理の業務                  資材の受注、在庫計画及び管理に関する業務                  レストラン、道草庵の活性化に関する業務                  レジ精算に関する業務</p> <p><b>林檎催事担当</b>                  観光りんご園に関する業務                  イベントの企画、運営、管理に関する業務                  テント販売及び催事に関する業務                  インターネット販売等の業務                  レジ精算に関する業務</p> <p><b>物販担当</b>                  販売企画及び、販売促進に関する業務                  売り場の活性化に関する業務                  こみせ横丁、産直施設、豆やなどの管理並びに教育に関する業務                  レジ精算に関する業務</p>	<p><b>加工担当</b>                  自社製品の製造に関する業務                  資材の受注、在庫計画及び管理に関する業務                  製品の品質管理及び衛生管理に関する業務                  新製品開発の業務</p> <p><b>ふれあい交流館担当</b>                  商品をお客様に提供する業務                  ブログ、ホームページの更新など各種情報の受発信業務                  販売企画及び販売促進に関する業務                  レジ精算に関する業務</p> <p><b>総務部</b>                  定款、株主総会及び取締役会に関する事項                  社員、社長印の保管及び押し印業務                  経理、予算、会計管理、会計事務に関する業務                  予算案作成及び予算充当に関する業務                  総務、資産、什器備品の管理及び庶務全般に関する業務                  人事、人事労務管理、能力開発、人事育成及び福利厚生に関する業務                  保健衛生及び安全管理に関する事項</p>
-------------	--	---

## マネジメントの状況

## 経営改善計画の状況

経営改善計画の 策定状況	策定済み（策定月日：平成23年4月、計画期間：平成23年度～平成25年度）
	策定着手済み（平成 年度予定）
	策定に向け検討中（平成 年度予定）
	策定予定なし（理由： ）

## 経営方針

平成23年度から3年間を対象に、中長期経営方針を「公益性を重要視し安定した経営を目指す」とし事業を展開する。

(1) 安定的経営の強化  
安定した経営を目指すため、弊社の売上高を順調に伸ばし、毎年度経常利益の計上を目指す。

(2) 地域特産品の販売活動の強化  
弊社が営業活動を実施している地域の特産品を市内外へ積極的に販売するため、更なる地産地消及びりんごのブランド化などを強化する。

(3) 地域活性化へ向けた活動の強化  
弊社が営業活動している浪岡地域の活性化に向けて、地域観光情報の発信や地域教育活動への協力及び地域活動への参画を積極的に行う。

(4) 効率的な組織体制の確立及び人材育成並びに適正なディスクロージャーの実施  
業務量に合わせた効率的な組織体制を確立しつつ、社員の能力を高めるとともに、第三セクターとして、適正なディスクロージャーを実施する。

## 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
物販事業	単位 千円	計画	297,500	308,000	317,240	326,757	
		実績	294,245	302,428	301,699		
レストラン事業	単位 千円	計画	57,500	56,000	57,680	59,410	
		実績	51,249	48,596	49,844		
道草庵事業	単位 千円	計画	35,000	34,600	35,638	36,708	
		実績	32,141	31,159	30,152		
こみせ横丁事業	単位 千円	計画	115,350	109,900	113,197	116,593	
		実績	102,448	103,742	98,390		
ふれあい交流館事業	単位 千円	計画	8,000	8,000	8,240	8,487	
		実績	5,556	4,229	3,202		
経営目標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益（売上高）	単位 千円	計画	535,654	548,745	546,997	563,407	
		実績	510,579	522,579	502,257		
販売費・一般管理費	単位 千円	計画	206,904	200,833	197,033	200,974	
		実績	201,710	193,052	190,355		
人件費	単位 千円	計画	134,119	121,617	120,223	123,159	
		実績	126,802	128,601	121,436		
当期純利益	単位 千円	計画	8,726	6,738	3,883	5,978	
		実績	10,220	2,726	928		
	単位	計画					
		実績					

(注) 経営改善計画を策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。  
経営改善計画を策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。  
毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

## 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況	内 容		
	策定済み（平成 年度） 策定中（策定予定：平成 25 年度） 策定予定なし			
人材育成計画の 状況	策定状況	内 容		
	策定済み（平成 24 年度） 策定中（策定予定：平成 年度） 策定予定なし	1.基本方針策定主旨 2.人材育成の基本的考え方 3.求められる社員の姿 4.社員に期待される役割・能力 5.人材育成の推進		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名	受講者数(人)		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	青い森のほほえみプロデュース講習会	0	26	0
	A E D 講習会	0	0	19
	社内初任者研修	3	5	5
	フォローアップ研修	0	5	2
食品表示研修会	10	7	5	
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容		
	社員業績評価制度	平成23年度に制度を全面改訂した。改訂内容は、評価の偏りを防ぐためこれまでの1者評価から複数評価（評価者は統括部長、部長、課長）に移行したとともに、評価項目も5項目から10項目に増やし、効果的な人事評価を実施している。		
社員自己申告制度	平成23年度に「社員自己申告制度」を確立した。当該制度は、判断力などの10項目について自己評価するとともに、現在の業務内容の状況、異動希望の有無及び各業務への提案などについて、自己申告する制度であり、当該制度を一部参考し人事評価及び人事異動を実施している。			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況	内 容		
	法人独自の給与体系 市の給与体系を全部準用 市の給与体系を一部準用 その他	他の民間企業の給与体系を参考にし、社員の職位を7段階に区分し、給与は職位に応じた7等級の給料表を作成している。各等級表は、1号級から50号級までで構成され、原則として社員は1年経過で1号級昇給する。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無	備 考		
	有（平成 年度予定） 無 その他	平成23年度に給与関係規程の一部を見直した。改訂内容は、「初任給基準の策定」、「昇格運用基準の策定」及び「社員退職規程の改定」である。		

## 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	有 ・ 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	有 ・ 無	税理士に依頼している（経理全般）
外部監査制度の導入状況	有 ・ 無	税理士の監査あり

## 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する要綱等の有無		有（名称：産地形成促進施設アップルヒルの指定管理に係る保有情報公開規程） 無							
項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所 備え付け	市所管課 備え付け	H P 掲載			事務所 備え付け	市所管課 備え付け	H P 掲載
定款					役員数				
役員名簿					役員平均年齢				
事業報告					役員平均年収				
貸借対照表					職員数				
損益計算書					職員平均年齢				
株主資本等変動計算書					職員平均年収				
個別注記表									
（会計）監査報告									

開示請求対象・・・「○」：全部公開、「△」：一部公開、「×」：全部非公開

一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○」：対応済み、「×」：非対応

## その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法（複数選択可）		
個人情報保護に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	H P 掲載
資金の管理運用に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	H P 掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	H P 掲載
役員の在任年齢に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	H P 掲載

## 財務の状況

財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月1日 ~ 終期 翌年3月31日	中小企業の会計に関する指針 その他 ( )	税込方式 税抜方式

経営成績の概要【損益計算書】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
経常損益の部	営業損益	営業収益(売上高)(A)	510,579	522,579	502,257
		うち本市からの指定管理収益	0	0	0
		うち本市からの利用料金収益	0	0	0
		うち本市からの受託事業収益	10,179	16,102	4,974
	営業費用(B)	517,458	516,899	506,687	
	売上原価	315,748	323,847	316,332	
	販売費及び一般管理費	201,710	193,052	190,355	
	うち役職員人件費	123,638	125,457	117,786	
	うち減価償却費	7,054	6,332	5,573	
	営業利益(損失)(C)=(A)-(B)	6,879	5,680	4,430	
	営業外損益	営業外収益(D)	16	812	2,244
		うち受取利息	16	10	11
		営業外費用(E)	2	0	0
		うち支払利息	0	0	0
営業外利益(損失)(F)=(D)-(E)	14	812	2,244		
経常利益(損失)(G)=(C)+(F)		6,865	6,492	2,186	
特別損益	特別利益(H)	50	30	3,696	
	特別損失(I)	1,310	3,614	400	
	特別利益(損失)(J)=(H)-(I)	1,260	3,584	3,296	
税引前当期利益(損失)(K)=(G)+(J)		8,125	2,908	1,110	
法人税・住民税及び事業税(L)		2,095	182	182	
法人税等調整額(M)		0	0	0	
当期純利益(損失)(N)=(K)-(L)+(M)		10,220	2,726	928	

## 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	流動資産	34,346	53,130	59,296
	固定資産	54,823	50,115	44,642
	うち土地	0	0	0
	うち建物	41,138	38,380	35,701
	うち退職給付等引当資産	0	0	0
	資産 合計	89,169	103,245	103,938
負債の部	流動負債	28,716	39,706	39,071
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	0	360	760
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	0	360	760
	負債 合計	28,716	40,066	39,831
純資産の部	資本金	40,000	40,000	40,000
	資本剰余金	0	0	0
	うち資本準備金	0	0	0
	利益剰余金	20,453	23,179	24,107
	うち繰越利益剰余金	20,453	23,179	24,107
	自己株式	0	0	0
	株主資本合計	60,453	63,179	64,107
	評価・換算差額等	0	0	0
	新株予約権	0	0	0
		純資産 合計	60,453	63,179
	負債及び純資産 合計	89,169	103,245	103,938



本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	10,179	16,102	4,974	
おぼこい林檎のブランド化及び販路拡大事業	10,179	10,083		
「め〜ど〜in青森!」販売促進事業		6,019		
グリーンツーリズム活性化事業			4,974	
(うち再委託額)				
指定管理料	0	0	0	
(うち再委託額)				
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	10,179	16,102	4,974	

(注) 各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているのので、決算書と一致しない場合がある。

	有・無	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	有・無				
損失補償の状況 (年度末残高)	有・無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	有・無				【限度額】

<その他の財政援助(税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等)>

## 経営状況に関する指標

## 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期損益 【単位：千円】	< 損益計算書 > 当期純利益 (損失)	10,220	2,726	928
累積損益 【単位：千円】	< 貸借対照表 > 利益剰余金	20,453	23,179	24,107
経常比率	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100	98.7	101.3	99.6
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 × 100	67.8	61.2	61.7
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	119.6	133.8	151.8
固定比率	固定資産 / 純資産合計 × 100	90.7	79.3	69.6
借入金依存度	(短期借入金 + 長期借入金) / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0

## 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市からの収入割合	本市からの収入 (補助金 + 交付金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 営業収益 × 100	2.0	3.1	1.0
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料 + 指定管理料) × 100	0.0	0.0	0.0

## 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高総利益率	(営業収益 - 売上原価) / 営業収益 × 100	38.2	38.0	37.0
売上高営業利益率	営業利益 (損失) / 営業収益 × 100	1.3	1.1	0.9
売上高経常利益率	経常利益 (損失) / 営業収益 × 100	1.3	1.2	0.4
自己資本純利益率	当期純利益 (損失) / 純資産合計 × 100	16.9	4.3	1.4
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 × 100	39.5	36.9	37.9
人件費比率	役職員人件費 / (営業費用 + 営業外費用) × 100	23.9	24.3	23.2
職員1人当たりの収益高 【単位：千円】	営業収益 / 職員総数 (常勤 + 非常勤)	15,017	15,836	14,772

## 平成24年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
物販(お土産コーナー)事業		301,699	浪岡地区の特産品であるりんごをはじめ、カシスなどを活用した自社加工品など多種多様な商品を、県内外からの観光客に提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	売上高	単位	目標又は計画値	297,500	308,000	317,240
公益・収益	収益事業		千円	実績値	294,245	302,428	301,699

事業名		決算額(千円)	事業内容				
レストラン事業		49,844	県内外から訪れる観光客や休息を目的に訪れる方々に、地場特産品を活用した料理や快適な休息環境を提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	売上高	単位	目標又は計画値	57,500	56,000	57,680
公益・収益	収益事業		千円	実績値	51,249	48,596	49,844

事業名		決算額(千円)	事業内容				
道草庵(そば処)事業		30,152	休息を目的に訪れる方々を中心に、レストランより安く、早い食事を提供するとともに、提供するメニューについても利用者のニーズに対応し健康志向の玄米(つがるロマン)そばを提供している。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	売上高	単位	目標又は計画値	35,000	34,600	35,638
公益・収益	収益事業		千円	実績値	32,141	31,159	30,152

事業名		決算額(千円)	事業内容				
観光りんご園もぎとり体験事業		610	県内外からの観光客などを対象に、浪岡地区の特産品であるりんごに触れる機会(もぎ取り体験)を提供している。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	売上高	単位	目標又は計画値	700	600	600
公益・収益	収益事業		千円	実績値	539	401	610

事業名		決算額(千円)	事業内容				
浪岡の特産物「おぼこい」林檎ブランド化事業		6,038	浪岡地区のりんごの付加価値を高めるために、「おぼこい林檎」「雪むるりんご」「雪見りんご」とブランド化を図り販売活動を実施、また青森市より「おぼこい林檎のブランド化及び販路拡大事業業務」を平成21~23年度受託し積極的に展開している				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	売上高	単位	目標又は計画値	2,000	5,000	6,000
公益・収益	収益事業		千円	実績値	6,272	6,444	6,038

事業名		決算額(千円)	事業内容				
地域特産物の県外催事販売とPR活動事業		14,391	県物産協会・市物産協会等で企画している県外での催事販売に積極的に参加し、さらに県のアンテナショップにおいて単体でも販売活動を展開している。回数は22年度11回、23年度11回、24年度12回です。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	売上高	単位	目標又は計画値	11,000	13,152	13,547
公益・収益	収益事業		千円	実績値	12,790	13,474	14,391

事業名		決算額(千円)	事業内容				
情報発信事業		-	地域観光等の情報発信を積極的に実施しており、平成22年5月には、情報発信基地としての機能を持つ「ふれあい交流館」をオープンし、さらに、平成24年度には同施設内に「おらほの情報コーナー」を設置し、地域の観光情報発信の強化に努めています。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	ふれあい交流館利用者数	単位	目標又は計画値	-	50,000	20,000
公益・収益	公益事業		人	実績値	20,253	14,840	11,480

事業名		決算額(千円)	事業内容				
浪岡地域雇用創出事業		-	浪岡地域雇用の受け皿として設立された企業であることから積極的に地元出身者を雇用することにより、若者の県外流失を防ぐとともに地域の活性化へと寄与する。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	浪岡地区出身者採用人数	単位	目標又は計画値	3	5	5
公益・収益	公益事業		人	実績値	3	5	5

事業名		決算額(千円)	事業内容				
浪岡中学校職場体験学習		-	浪岡地域の子供たちの健全育成に協力するため、浪岡中学校の職場体験の場を積極的に提供している。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	職場体験受入人数	単位	目標又は計画値	-	-	-
公益・収益	公益事業		人	実績値	5	4	1

事業名		決算額(千円)	事業内容				
高等学校「インターシップ」受け入れ		-	高校生の円滑な就業に協力するため、社会体験させる場として積極的に提供している。【インターシップの目的】就業意識の向上、将来の進路に向けて望ましい職業観・勤労観を養成する				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	-	インターシップ受入人数	単位	目標又は計画値	-	-	-
公益・収益	公益事業		人	実績値	13	10	17

平成25年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	株式会社 アップルヒル
------	-------------

市所管部課	農林水産部農業政策課
-------	------------

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	株式会社 アップルヒル	代表取締役社長 小笠原 一
第二次評価	農林水産部農業政策課	農林水産部長 小野寺 晃

経営評価表

基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	1) 地場産品の開発販売など会社設立の目的に合致した事業を展開している。 2) 地域情報の受発信、地域活性化のイベント実施や体験学習の場の提供など行政と連携している。 3) 道の駅として、休憩施設等の24時間無料提供など公共サービスの確保に努めている。	(株)アップルヒルは、地場産品の販売、加工品の開発、地域振興に係るイベントを開催するという役割を担っており、市が法人に期待する役割は希薄化していない。また、それらの役割を果たすため、地域農産物の販売など本市の農業施策をはじめとした幅広い分野の施策に対して貢献度が高い事業を展開している。
今後の 取組方針	1) リンゴのブランド化や地域特産品の加工品開発など地産地消をさらに推進する。 2) 農業振興、地域振興を図る市の各種施策と積極的に連携する。 3) 情報モニター設置など情報発信機能をさらに強化する。	市が求める同社の設立目的である本市特産品の販売及びPRについては引き続き積極的に実施するとともに、地域の活性化に向けた、各種イベントへの参画、社会教育活動の実施、地域の情報発信などを本市の各施策と連携を図りながら効果的・効率的に実施するよう努めて頂きたい。

基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	1) 部長会議等で事業実施後の評価・検証を行っているが十分ではない。 2) 施設の経年劣化に伴う修繕費用の増嵩が負担になっている。	人件費などの販売費及び一般管理費の削減などを実施しているものの、営業収益は減少傾向にあり、同社が管理運営している産地形成促進施設アップルヒルの利用者数についてもH22年度は約1,868千人、H23年度は約1,810千人、H24年度は約1,699千人と減少していることから、これまでの事業の効率性・効果性について早急に検証する必要がある。
今後の 取組方針	1) 市民ニーズを把握しつつ、事業の見直し、新規事業の開催など積極的に進めたい。 2) 経費削減については更に努力すると共に、施設の大規模修繕に係る費用負担については、市当局と協議したい。	経費削減に向けての取組を継続するとともに、市民ニーズを把握しつつ、既存イベント事業の見直しや地域の特性を活用した新たな魅力あるイベントなどの企画を積極的に実施するよう努めて頂きたい。

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>1) 個人情報保護規程及び人材育成基本方針を制定し、改善を図ってきた。</p> <p>2) 内部監査制度については、継続して運用する</p> <p>3) 経営本部会議を改組し「経営連絡会議」（役員と部長で構成）を設置、毎月1回会議開催している。</p>	<p>経営マネジメントについては、社内組織体制の見直しを図り、毎月1回開催する経営連絡会議を設置するなど業務の効率化に努めている。また、平成24年度に人材育成方針及び個人情報保護規程は策定されているものの、人員管理計画については未整備である。</p>
今後の 取組方針	<p>1) 人員管理計画は、早急に整備する。</p> <p>2) 経営連絡会議を強化運用し、トップと社員の意思疎通を図り、課題に対処していきたい。</p> <p>3) 内部監査制度については、運用しつつ、検証し見直しを図る。</p>	<p>人員管理計画を早急に整備するとともに、経営連絡会議などにおいて、PDCAサイクルなどによって既存事業を検証し、積極的に魅力あるイベント事業の企画立案及び事業展開に努めて頂きたい。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>1) 低迷する消費社会の中で経営努力してきたが、売り上げ増には至らなかった。自己評価・検証を徹底したい。</p> <p>2) 各種経費の削減に努めているが、施設の経年劣化に伴う修繕費用の負担が大きい。</p>	<p>平成24年度の決算状況は、928千円の当期純利益を計上したものの、営業収益は減少傾向にあり、営業損失及び経常損失を計上することとなった。景気低迷や天候など外的要因によって大きな影響があったものの、中長期的な経営ビジョンによる安定的な経営を目指す必要がある。</p>
今後の 取組方針	<p>1) 「お客様の声」やアンケートなどを活用し、市民ニーズを把握しつつ、事業の見直し、イベントの開催など積極的に進めたい。</p> <p>2) 売り上げ増につながる新規事業の展開を検討する。</p> <p>3) 施設の修繕費用の増高については、将来の財源確保の視点から修繕引当の措置を検討すると共に、大規模修繕については、市当局と協議したい。</p>	<p>経費削減に向けた取組みを継続するとともに、環境変化に柔軟に対応し、市民ニーズを踏まえた営業収益の増加に繋がる新規イベント企画立案を積極的に実施するよう努めて頂きたい。また、法人が主たる事業として実施しているアップルヒルの指定管理業務に係る施設維持修繕費については、これまで同様に、適宜法人と協議しながら、適切な対応に努める。</p>

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組み）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	24年度からは、当社ホームページにおける情報公開については、貸借対照表、損益計算書に加え、決算関係附属書類も公開している。	事業報告書や決算報告書は、官報に掲載しているほか、事務所及び農業政策課にも備え付け公開している。 また、平成23年度からは同社のホームページにおいても貸借対照表及び損益計算書を公開しているほか、平成24年度からは決算の附属書類についても公開するなど、情報公開の取組みを積極的に実施している。
今後の 取組方針	1) ホームページ上での情報公開については、内容をさらに充実させる。 2) 情報モニター設置など積極的に情報提供に努める。	引き続き積極的な情報公開の取組みを実施するよう努めて頂きたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	指定管理料や市からの補助金はなく、自主財源のみで運営している。	市から指定管理料及び補助金はなく、ほぼ法人独自の収入で運営している。
今後の 取組方針	今後とも財源を他に依存することなく、自主財源の拡充に努力する。	自主財源獲得に向け、これまで同様に積極的な事業展開を実施するよう努めて頂きたい。



平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定〕

作業事項	実施主体	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度以降
経営上の課題等整理(販路拡大、諸規程の整備等)	法人					
経営改善計画の策定、公表	法人	● --- →				
経営改善計画の実施(3ヶ年)	法人		● ---	---	---	→

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績 (取組内容)	進捗評価		
		H22年度	H23年度	H24年度
法人	経営改善計画の策定			
	経営改善計画の実施			
	諸規定の整備 庶務、文書、給与関係規程の整備			
	人材育成方針策定			
	人員管理計画の策定			
市				

【進捗評価凡例】

- : 予定どおり実施し終了した
- : 実施中(着手済み)ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- : 実施中(着手済み)ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- x : 取組んでいない(未実施・未着手)

〔進捗評価が「○」、「x」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント
人材育成基本方針は24年度に策定、人員管理計画は平成25年度に策定する。	平成24年度に人材育成方針及び個人情報保護規定を策定されているものの、人員管理計画については未整備であることから、早急に整備して頂きたい。

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

付属資料（経営評価にあたっての点検項目）  
点検結果〔総括〕

経営評価にあたっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1. 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	: 9 個	: 9 個
			: 0 個	: 0 個
			× : 0 個	× : 0 個
2. 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	: 5 個	: 3 個
			: 1 個	: 3 個
			× : 0 個	× : 0 個
3. 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	: 13 個	: 13 個
			: 3 個	: 3 個
			× : 0 個	× : 0 個
	財務の健全性	11	: 9 個	: 9 個
			: 2 個	: 2 個
× : 0 個	× : 0 個			
透明性	5	: 4 個	: 4 個	
		: 1 個	: 1 個	
× : 0 個	× : 0 個			
自立性	7	: 6 個	: 6 個	
		: 1 個	: 1 個	
× : 0 個	× : 0 個			
合 計		54	: 46 個 : 8 個 × : 0 個	: 44 個 : 10 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- : 十分妥当である、十分良好である、十分対応している、十分取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

点検表

具体的点検項目等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
		「×」の場合はその理由を記載			
設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）					
: すべて合致している（希薄化していない） × : 一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					
(イ) 事業主体の妥当性					
		選択理由を記載			
法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか		(株)アップルヒルは農産物の生産・加工・販売までを一体的に実施することにより、効率的・効果的な産地消の推進及び地元特産品のPRに繋がっており、他団体とは競合していない。			
: 競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる : 合理的理由はないが、代替は困難である × : 競合しており、代替は比較的容易である					
法人の実施する公益的事業は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を）					
迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている 上記以外の要素から、市直営よりも優れている					
: 3項目以上 : 2項目 × : 1項目以下					
		それぞれの役割・責任分担を記載			
市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか		市	産地消の推進、地元特産品のPRなど農業政策の立案を実施している。		
		法人	市の農業政策と連携し、農産物のPRや販売を実施している。		
: 明確化されている × : 明確化されているとは言えない					

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次 点検		第二次 点検		
					前年	今年	前年	今年	
<b>(ウ) 事業の必要性</b>									
法人の実施している公益的 事業に対する市民ニーズは 低下していないか	主な点検指標名				H22年度	H23年度	H24年度		
	インターンシップ受け入れ数(人)				13	10	17		
	浪岡地域雇用創出事業(人)				3	5	5		
	中学生職場体験学習(人)				5	4	1		
	校外学習の受入(人)				524	459	396		
: 市民ニーズは非常に高い : 市民ニーズは概ね高い x : 市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない									
<b>(エ) 市施策への貢献度</b>									
法人が実施している公益的 事業は、市の諸施策の 方向性と合致しているか	市の諸施策(事業名)を記載								
	青森市総合計画第3章第1節第4項「あおりり産品販売力の強化」に基づき「地産地消活動の推進」や「域外への販売促進」を実施している。								
	: すべて合致している : 合致している部分が多い x : 合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない								
第三セクターとして積極 的に公益的事業の展開に 取り組んでいるか	主な取組内容等を記載								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リンゴのブランド化</li> <li>・地域社会教育の場を提供</li> <li>・浪岡地域の雇用環境の確保</li> <li>・地域情報の受発信</li> </ul>								
	: 十分(市の期待以上)取り組んでいる : 概ね(市の期待どおり)取り組んでいる x : 取り組みが不十分である								
事業成果は向上している か	主な点検指標名				H22年度	H23年度	H24年度		
	県外催事回数(回)				11	11	12		
	インターンシップ受け入れ数(人)				13	10	17		
: 十分(市の期待以上)向上している : 概ね(市の期待どおり)向上している x : 向上していない、または成果を把握していない									
公益的事業の事業計画や目標数値、成果の分析、具体的な改善策などについて法人と市所管部が十分協議し、相互連携に努めているか									
: 十分に協議し、相互連携に努めている x : 不十分であり改善を要する									

目的適合性 点検結果計(点検項目数: 9項目)		9	9	9	9
		0	0	0	0
	x	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果							
					第一次 点検		第二次 点検		前年	今年	前年	今年
					前年	今年	前年	今年				
評価項目	(2) : 効率性・効果性											
(ア) 効率性の検証												
販売・一般管理費比率は適正か【会社法法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度								
	販売・一般管理費比率 (%)	39.5	36.9	37.9								
	<合理的理由>											
: 横ばい、または低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)												
管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度								
	管理費比率 (%)				-	-	-	-				
	<合理的理由>											
: 横ばいまたは低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)												
人件費比率は適正か	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度								
	人件費比率 (%)	23.9	24.3	23.2								
	<合理的理由>											
: 横ばいまたは低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない												
職員1人当たりの収益高	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度								
	職員1人当たりの収益高(千円)	15,017	15,836	14,772								
	<合理的理由> 営業収益が減少した主な理由は、市からの受託事業が終了したことによるものであり、それに伴い当該指標も減少した。											
: 横ばいまたは上昇傾向にある : 低下傾向にあるが、合理的理由がある x : 低下傾向にあり、適正でない												
(イ) 効果性の検証												
市民ニーズの把握に努めているか	取組事例等を記載											
	レストラン利用者からのアンケートや施設内に意見箱を設け「お客様の声」を把握するなど市民ニーズの把握に努め、定例の部長会議等で協議、社員に周知し、改善策を講じている。											
: あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている x : 不十分であり改善を要する												

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか : すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している : 一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している x : ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない				
事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題 点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか : 毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている : 毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている x : ほとんど検証していない				

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）		4	5	3	3
		2	1	3	3
	x	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している</li> <li>： 定期的な開催のみにとどまっている</li> <li>x： ほとんど開催していない</li> </ul>					
役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： 規程等を整備し、公表している</li> <li>： 規程等を整備しているが公表していない</li> <li>x： 策定（検討）中、または策定予定なし</li> </ul>					
経営方針や経営計画等を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している</li> <li>x： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない</li> </ul>					
経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： 規程等により権限・責任とも明確になっている</li> <li>： 規程等により権限のみ明確になっている</li> <li>x： 明確になっていない</li> </ul>					
外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： システムが確立され、かつ十分機能している</li> <li>： システムは確立されているが、改善の余地がある</li> <li>x： システムが確立されていない</li> </ul>					
内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： 各種規程等が整備され、毎年度検証している</li> <li>： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない</li> <li>x： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない</li> </ul>					
法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している</li> <li>： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している</li> <li>x： 実施していない</li> </ul>					
コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を ）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスに関する内容を規定している</li> <li>ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている</li> <li>職員に対する啓発等研修の場を設定している</li> <li>業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている</li> <li>その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている</li> </ul>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： 3項目以上</li> <li>： 2～1項目</li> <li>x： 0項目</li> </ul>					
階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している</li> <li>： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している</li> <li>x： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない</li> </ul>					

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか : 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している : 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している x : 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している					
職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用されているか : 人事・給与制度を整備し、適正に運用している : 整備(検討)中、または各制度はあるが十分機能していない x : 整備予定なし					
業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し(課・係の再編成、事務分掌の変更等)に取り組んでいるか : 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている x : ほとんど見直ししていない					
<b>(イ) 個人情報の保護</b>					
個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか : 規程等を整備し、公表している : 規程等を整備しているが公表していない x : 策定(検討)中、又は策定予定なし		x		x	
<b>(ウ) 再委託の見直し</b>					
受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度	
	再委託比率(%) <合理的理由>				
: 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない : 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある x : 50%を超えており、合理的理由がない					
受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度	
	再委託比率(%) <合理的理由>				
: 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである : 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある x : 上昇しており、合理的理由がない					
受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準(ルール)等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫よう努めているか : 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている : 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている x : 入札方式や契約方法を見直していない					

組織運営の健全性 点検結果計(点検項目: 16項目)		11	13	11	13
		4	3	4	3
	x	1	0	1	0



具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次 点検		第二次 点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(4) 財務の健全性					
(ア) 財務環境						
当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	当期損益(千円)	10,220	2,726	928		
: 十分確保している(当期を含め3年・2年連続黒字) : 確保している(当期のみ黒字) x : 継続的に確保できていない(当期を含め赤字)						
累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	累積損益(千円)	20,453	23,179	24,107		
: 累積欠損金はない : 累積欠損金はあるが、減少傾向にある x : 累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある						
自己資本(正味財産)比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	法人設定の適正值(%)	34.3	32.9	32.9		
	実績値(%)	67.8	61.2	61.7		
	<適正值の考え方>					
中小企業庁が実施している「中小企業実態基本調査」の小売業(21~50人)における数値を法人の適正值とした。 H24年度は数値結果が未確定のため、H23年度数値を使用している。						
: 適正で、かつ低下傾向にはない : 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである x : 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある						
流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	法人設定の適正值(%)	157.6	175.6	175.6		
	実績値(%)	119.6	133.8	151.8		
	<適正值の考え方>					
中小企業庁が実施している「中小企業実態基本調査」の小売業(21~50人)における数値を法人の適正值とした。 H24年度は数値結果が未確定のため、H23年度数値を使用している。						
: 適正で、かつ低下傾向にはない : 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである x : 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある						
借入金依存度が適正か	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	借入金依存度(%)					
<合理的理由>						
: 借入金は無い、または横ばい、低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない						
借入金は返済計画どおり着実に返済されているか						
: 借入金は無い、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 : 当初の返済計画の見直しを行った x : 返済計画の見直しが必要である						

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
内部留保金額の水準が適正か【公益法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	内部留保金額の水準(%) <合理的理由>				-	-	-	-
: 30%以下、または30%超ではあるが合理的な理由がある x : マイナス、または30%超で合理的理由がない - : (評価対象外)								
公益的事業に係る将来の安定的(発展的)な事業展開のために必要な内部留保を確保しているか(または投資を行っているか)【会社法法人】	: 十分または概ね確保(投資)している x : ほとんど確保(投資)していない - : (評価対象外)							
	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか(退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など)							
: 適正に積み立てており、不足は生じていない : 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない x : 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている								
<b>(イ) 資産運用の適正性</b>								
資産の運用に関する規程(管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの)を整備し、適正に運用しているか								
: 規程等にもとづき、適正に運用している : 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している x : 不十分であり改善の余地がある								
<b>(ウ) 財務諸表の適正性</b>								
最新の公益法人会計基準(平成20年改正基準)を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか(退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など)【公益法人】					-	-	-	-
: 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている x : 不十分であり改善を要する - : (評価対象外)								
一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか(退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など)【会社法法人】								
: 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている x : 不十分であり改善を要する - : (評価対象外)								
経理事務精通者による監事への就任、及び経理指導・相談体制を構築し、計算書類等の適正化に努めているか								
: いずれも対応している x : 一方のみ対応している、またはいずれも対応していない								

財務の健全性 点検結果計(点検項目: 11項目)		8	9	8	9
		3	2	3	2
	x	0	0	0	0

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組み					
情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 規程等を整備し、公表している</li> <li>: 規程等を整備しているが公表していない</li> <li>x: 策定(検討)中、又は策定予定なし</li> </ul>					
事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 関係法令等で定められている以上の項目も公表している</li> <li>: 関係法令等で定められている項目のみ公表している</li> <li>x: 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している</li> </ul>					
公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 十分努めている</li> <li>: 十分ではないが、ある程度努めている</li> <li>x: 取り組みが不十分である</li> </ul>					
公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット(HP)も活用して公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: インターネット(HP)を活用して公表している</li> <li>: インターネット(HP)による公表を今期予定している</li> <li>x: インターネット(HP)による公表を検討中、または予定なし</li> </ul>					
第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー(情報公開)及びアカウンタビリティ(説明責任)に努めているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 十分努めている</li> <li>: 十分ではないが、ある程度努めている</li> <li>x: 取り組みが不十分である</li> </ul>					

透明性 点検結果計(点検項目: 5項目)		4	4	4	4
		1	1	1	1
	x	0	0	0	0

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具体的点検項目等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(6) 自立性					
(ア) 経営に対する市の関与						
市からの収入割合は適正で、かつ増加傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	収入割合(%) <合理的理由>	2.0	3.1	1.0		
: 市からの収入はない、または割合は低く、かつ低下している : 割合は低く、横ばいである x : 割合が高い、または近年増加傾向になっている						
自主財源の確保に向けた取り組みを実施し、かつその成果は向上しているか。	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	こみせ横丁売上高(千円) <取組事例の主なもの>	102,448	103,742	98,390		
H24年度テナント一店舗の入れ替えを行ない、40日間の休業期間がありました。新規出店者と売上げ増に向け、随時協議している。						
: 積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている : 積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない x : 取り組んでいない						
補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか						
: 補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている x : 不十分であり改善を要する						
委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか						
: 委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている x : 不十分であり改善を要する						
市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか						
: 市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている x : 不十分であり改善を要する						
役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか						
: 必要に応じて積極的に民間登用に努めている x : 市職員兼務、市職員OBが大半を占めている						
市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの					
	賞与引当金の計上 人材育成方針の策定 HPを活用した情報の公開					
: 十分に対応している : 十分に対応している項目が多い x : 十分に対応していない						

自立性 点検結果計(点検項目: 7項目)	7	6	7	6
	0	1	0	1
	x	0	0	0

平成25年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社ソフトアカデミーあおもり
------	------------------

市所管部課	経済部商工業政策課
-------	-----------

## 法人の概要

法人名	株式会社ソフトアカデミーあおもり		法人分類	会社法人
代表者職氏名	代表取締役社長 大村矩之	設立年月日	平成 3 年 4 月 23 日	
所在地	〒 030-0113	電話番号	017-762-1411	
	青森市第二問屋町四丁目 1 1 番 1 8 号	FAX番号	017-739-7771	
		HPアドレス	<a href="http://www.soft-academy.co.jp/">http://www.soft-academy.co.jp/</a>	
市所管部課	経済部商工業政策課	電話番号	017-734-2376	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			900,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		200,000 千円	22.2 %
	市以外の 主な出資者	(独)情報処理推進機構	400,000 千円	44.4 %
		青森県	50,000 千円	5.6 %
(株)青森銀行		28,000 千円	3.1 %	
	(株)みちのく銀行	28,000 千円	3.1 %	
設立の背景	<p>当社は、平成元年8月25日に10年間の時限立法として施行された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、平成3年4月23日に設立しました。</p> <p>この法律は、地方都市における企業に勤務しているプログラマに対し、システムエンジニアの技術を身に付けさせる研修を行う等の事業のために、その会社の設立に対する出資・事業費助成等の支援を講ずることを目的としました。</p> <p>しかしながら、この法律は時限立法でありましたことから、平成11年2月16日に施行された「新事業創出促進法」を経て、平成17年4月6日施行の「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」（略称：「中小企業新事業活動促進法」）に発展的に移行されました。</p> <p>この「新事業創出促進法」及び「中小企業新事業活動促進法」では技術・人材その他の産業資源を活用し、個人による創業および新企業が行う事業等を支援し、活力ある経済社会を構築する事を目的としており、青森県はこれからの事業を促進するため、中核的支援機関として(財)21あおもり産業総合支援センターを設立するとともに、平成17年8月に「事業環境整備構想」を策定しています。</p> <p>当社は、同構想に基づく新事業支援機関として青森県から認可され、中核的支援機関を支援し幅広い事業を展開しております。</p>			
設立目的	<p>当社は、平成元年に施行された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、コンピュータプログラム業務従事者の知識及び技能の向上を図る事業その他のソフトウェア供給力開発事業を推進するため、平成3年4月23日に設立された第三セクターです。</p> <p>また、青森県が中小企業新事業活動促進法に基づき平成17年に作成した「事業環境整備構想」において、地域資源を活用し、新たな産業の創出と既存産業における新事業展開を促進するための「新事業支援機関」のひとつとして位置付けられています。</p>			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育業務</li> <li>2. 不動産、コンピュータおよび情報通信システム関連機器の賃貸業務</li> <li>3. コンピュータ並びにその周辺機器および情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託業務</li> <li>4. コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタント業務</li> <li>5. コンピュータ技術者および情報通信技術者の派遣業務</li> <li>6. コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行業務</li> <li>7. 研修会、講演会、展示会等の企画および開催</li> <li>8. 情報の収集、分析および提供</li> <li>9. コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理業務</li> <li>10. パッケージソフトウェアの開発斡旋、販売並びに賃貸</li> <li>11. デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸</li> <li>12. 前各号に附帯する一切の業務</li> </ol>			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	年間（平成 年度 ~ 平成 年度）		
	指定管理している施設名			
	利用料金制の導入状況	完全利用料金制	一部利用料金制	利用料金制なし

## 組織等の状況

-1 役員の状況（平成25年4月1日現在）

定款・寄附行為上の役員数	取締役	20人以内		任期	2年		
	監査役	4人以内		任期	4年		
役員の選任方法	1. 株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。 2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。						
役員数		取締役		監査役		計	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	3 (3)		1 (1)		4 (4)	0 (0)
	市派遣職員					0 (0)	0 (0)
	市職員兼務		1 (0)			0 (0)	1 (0)
	市職員OB				1 (0)	0 (0)	1 (0)
	他自治体職員					0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		7 (0)		1 (0)	0 (0)	8 (0)
小計	3 (3)	8 (0)	1 (1)	2 (0)	4 (4)	10 (0)	
役員総計(常勤+非常勤)	11 (3)		3 (1)		14 (4)		
常勤役員平均年齢	61.9歳		常勤役員平均年収		5,700千円		
非常勤役員に対する報酬等の考え方							

(注) 上表中、( )は報酬支給人数を内数で示しています。

-2 役員名簿（平成25年4月1日現在）

職名	勤務形態	氏名	備考(役職等)
代表取締役社長	常勤	大村 矩之	
取締役	常勤	佐々木 勝彦	システム部長委嘱
取締役	常勤	田畑 正信	事業推進部長委嘱
取締役	非常勤	佐々木 淳一	青森市経済部部長
取締役	非常勤	村井 昇平	青森商工会議所 常務理事
取締役	非常勤	中村 博	青銀ビジネスサービス株式会社 業務部付部長
取締役	非常勤	早野 博之	株式会社みちのく銀行 システム統括部部長
取締役	非常勤	遠山 仁	株式会社東奥日報社 営業局局次長
取締役	非常勤	佐藤 光政	青森放送株式会社 取締役社長室長
取締役	非常勤	片谷 喬次	株式会社青森テレビ 監査役
取締役	非常勤	藤本 清栄	株式会社エフエム青森 代表取締役社長
監査役	常勤	渡部 保	
監査役	非常勤	池邊 俊彰	元青森駅前再開発ビル株式会社 常勤監査役
監査役	非常勤	清藤 喜美雄	株式会社みちのく銀行 システム統括部次長

## -1 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移				平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成22年度 (人)	平成23年度 (人)	平成24年度 (人)	平成25年度 (人)		
常勤管理職職員 計	5	7	5	5		
法人採用正職員 A	5	7	5	5	49.0	3,920
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	29	32	37	40		
法人採用正職員 B	29	32	37	40	35.0	2,470
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	34	39	42	45		
非常勤職員数	15	13	11	12	52.3	2,047
職員総数(常勤+非常勤)	49	52	53	57		
【参考】臨時職員数				6		

(補足)： 非常勤職員とは、嘱託社員で、主たる業務は、給排水事業・総務部・営業部に従事している者。

## -2 法人採用正規職員の年齢構成（平成25年4月1日現在）

法人採用 正規職員数 (A+B)	年 齢 構 成									
	60歳以上	55歳以上 60歳未満	50歳以上 55歳未満	45歳以上 50歳未満	40歳以上 45歳未満	35歳以上 40歳未満	30歳以上 35歳未満	25歳以上 30歳未満	20歳以上 25歳未満	20歳未満
45人	0	2	1	8	7	7	7	5	8	0



組織体制及び事務分掌（平成25年4月1日現在）

組織体制										
<p>株主総会</p> <p>取締役会(下記、常勤:3名 非常勤:8名)      監査役会(常勤:1名 非常勤:2名)</p> <p>代表取締役社長(1名・常勤)      役員については、平成25年4月1日現在となる。</p> <p>取締役(2名・常勤)</p>										
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">システム部 38名 (うち嘱0名・臨4名)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">給排水センター 17名 (うち嘱10名)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">教育部 2名 (うち臨1名)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">営業部 1名 (うち嘱1名)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">総務部 5名 (うち嘱1名・臨1名)</td> </tr> </table> <p>取締役のうち市職員 経済部長</p>						システム部 38名 (うち嘱0名・臨4名)	給排水センター 17名 (うち嘱10名)	教育部 2名 (うち臨1名)	営業部 1名 (うち嘱1名)	総務部 5名 (うち嘱1名・臨1名)
システム部 38名 (うち嘱0名・臨4名)	給排水センター 17名 (うち嘱10名)	教育部 2名 (うち臨1名)	営業部 1名 (うち嘱1名)	総務部 5名 (うち嘱1名・臨1名)						
事務分掌										
<p>(システム部の業務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コンピュータおよび情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託に関する事項</li> <li>2 コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタントに関する事項</li> <li>3 コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理に関する事項</li> <li>4 システム部事業計画立案に関する事項</li> <li>5 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項</li> <li>6 その他システム部に必要な一切の事項</li> </ol> <p>(給排水センターの業務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行に関する事項</li> <li>2 システム装置の賃貸・保守運用及び管理に関する事項</li> <li>3 給排水センター事業計画立案に関する事項</li> <li>4 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項</li> <li>5 売掛金及び未収金の請求、管理に関する事項</li> <li>6 その他給排水センターに必要な一切の事項</li> </ol> <p>(教育部の業務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育事項</li> <li>2 研修会、講演会、展示会等の企画および開催に関する事項</li> <li>3 社内教育に関する事項</li> <li>4 教育課事業計画立案に関する事項</li> <li>5 インターネットに関する事項</li> <li>6 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項</li> <li>7 その他教育課に必要な一切の事項</li> </ol>										
<p>(営業部の業務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コンピュータおよび情報通信システムの販売並びに賃貸に関する事項</li> <li>2 デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸に関する事項</li> <li>3 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項</li> <li>4 その他営業部に必要な一切の事項</li> </ol> <p>(総務部の業務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 株主総会及び取締役会に関する事項</li> <li>2 商業登記及び公告に関する事項</li> <li>3 定款・規則及び規程の制定改廃に関する事項</li> <li>4 官公庁等への諸届出及び報告に関する事項</li> <li>5 社印、役員印、銀行印の保管、管理に関する事項</li> <li>6 人事、給与、服務及び社会保険に関する事項</li> <li>7 貸借対照表、損益計算書及び諸勘定元帳の作成に関する事項</li> <li>8 現金、預貯金及び有価証券の出納及び保管・運用に関する事項</li> <li>9 会計帳簿及び証拠書類の整理・保管に関する事項</li> <li>10 収支予算及び資金繰表の作成と管理に関する事項</li> <li>11 備品及び事業用動・不動産の管理・運用及び賃貸に関する事項</li> <li>12 借入金に関する事項</li> <li>13 諸契約に関する事項</li> <li>14 売掛金及び未収金の請求、管理、領収に関する事項</li> <li>15 保健衛生及び福利厚生に関する事項</li> <li>16 文書の收受、発送及び管理に関する事項</li> <li>17 火気、環境整備及び清掃衛生に関する事項</li> <li>18 社の広告宣伝に関する事項</li> <li>19 人材派遣に関する事項</li> <li>20 事業計画立案と進捗管理に関する事項</li> <li>21 実践指導室の管理賃貸に関する事項</li> <li>22 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項</li> <li>23 他の部課の分掌に属さない事項</li> </ol>										

### マネジメントの状況

#### 経営改善計画の状況

経営改善計画の策定状況	策定済み（策定月日：平成23年3月、計画期間：平成23年度～平成25年度）
	策定着手済み（平成 年度予定）
	策定に向け検討中（平成 年度予定）
	策定予定なし（理由： ）

#### 経営方針

経営の安定基盤を確立し、成長し続ける企業へ

- (1) 事業の充実と拡大  
顧客のニーズを的確に捉え、新たな施策の充実を図るとともに、積極的な事業展開を図る。
- (2) 社員のレベルアップ  
業務知識の拡大と高いレベルの技術者の育成を図り、人材・能力育成を図る。
- (3) 経営の安定基盤を確立  
新規顧客獲得による自主財源に努め、安定したサービス提供ができるよう経営基盤を確立する。
- (4) 情報セキュリティ活動  
情報セキュリティへのより一層の強化。

#### 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人材育成事業	単位 人	計画			530	610	
		実績	171	392	295		
ミスのないシステム運用	単位 件	計画			0	0	
		実績	0	0	0		
	単位	計画					
		実績					
	単位	計画					
		実績					
	単位	計画					
		実績					
経営目標の内容（主なもの）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当期純利益	単位 千円	計画	64,442	47,593	82,663	43,464	
		実績	116,991	70,320	99,053		
利益剰余金	単位 千円	計画	89,119	136,713	219,375	262,839	
		実績	176,120	246,440	345,493		
	単位	計画					
		実績					
	単位	計画					
		実績					
	単位	計画					
		実績					

(注) 経営改善計画を策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。  
 経営改善計画を策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。  
 毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

## 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	策定済み(平成 23 年度) 策定中 (策定予定:平成 年度) 策定予定なし				
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	策定済み(平成 23 年度) 策定中 (策定予定:平成 年度) 策定予定なし		レベルの高いSE教育 講師教育(高度研修)		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数(人)		
			平成22年度	平成23年度	平成24年度
	ライブ型eラーニング研修等		25	9	13
	個人情報保護に関する教育(1回実施)		72	98	95
	I S M S 教育		148	100	83
	社内勉強会(階層別・業務知識等)			104	55
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容			
	人事考課制度	能力向上を目指した人材育成(個人目標設定から定期面談) 業績貢献度や能力に応じた処遇(業績評価)			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況	内 容			
	法人独自の給与体系 市の給与体系を全部準用 市の給与体系を一部準用 その他	職能給制度			
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無	備 考			
	有(平成 年度予定) 無 その他				

計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	有 ・ 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	有 ・ 無	公認会計士、税理士
外部監査制度の導入状況	有 ・ 無	公認会計士

経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する要綱等の有無		有（名称： 無							
項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款	×	×	×	×	役員数			×	×
役員名簿			×	×	役員平均年齢			×	×
事業報告	×	×	×	×	役員平均年収	×	×	×	×
貸借対照表			×		職員数			×	×
損益計算書			×		職員平均年齢			×	×
株主資本等変動計算書			×		職員平均年収	×	×	×	×
個別注記表			×						
（会計）監査報告	×	×	×	×					

開示請求対象・・・「」：全部公開」、「」：一部公開」、「×」：全部非公開」

一般閲覧（自主開示）の方法・・・「」：対応済み」、「×」：非対応」

その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法（複数選択可）		
個人情報保護に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	HP掲載
資金の管理運用に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	有 ・ 無	非公開	窓口等に備え付け	HP掲載

## 財務の状況

財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月1日	終期 翌年3月31日	中小企業の会計に関する指針 その他（会社法に基づく）	税込方式 税抜方式

経営成績の概要【損益計算書】

（単位：千円未満四捨五入）

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益の部	営業収益（売上高）（A）	1,598,883	1,665,421	1,600,654
	うち本市からの指定管理収益			
	うち本市からの利用料金収益			
	うち本市からの受託事業収益	1,535,571	1,585,328	1,553,610
	営業費用（B）	1,398,874	1,533,524	1,368,919
	売上原価	1,324,293	1,461,042	1,297,586
	販売費及び一般管理費	74,581	72,482	71,333
	うち役員人件費	26,593	24,931	21,164
	うち減価償却費	4,169	3,874	3,763
	営業利益（損失）（C）=(A)-(B)	200,009	131,897	231,736
	営業外収益（D）	4,402	5,743	5,477
	うち受取利息	72	52	46
	営業外費用（E）	10,684	10,557	10,759
	うち支払利息	6,331	6,143	5,942
営業外利益（損失）（F）=(D)-(E)	6,282	4,814	5,282	
経常利益（損失）（G）=(C)+(F)	193,727	127,083	226,454	
特別損益	特別利益（H）	113	0	0
	特別損失（I）	3,541	0	64,354
	特別利益（損失）（J）=(H)-(I)	3,428	0	64,354
税引前当期利益（損失）（K）=(G)+(J)		190,299	127,083	162,100
法人税・住民税及び事業税（L）		51,426	82,330	61,221
法人税等調整額（M）		21,882	25,567	1,826
当期純利益（損失）（N）=(K)-(L)-(M)		116,991	70,320	99,053

## 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	流動資産	654,071	750,457	394,620
	固定資産	1,248,726	1,028,146	1,253,705
	うち土地			
	うち建物	784,320	762,264	690,619
	うち退職給付等引当資産			
	資産 合計	1,902,797	1,778,603	1,648,325
負債の部	流動負債	531,608	390,761	218,583
	うち短期借入金	45,774	45,774	0
	うち本市からの借入金	45,774	45,774	0
	固定負債	295,068	241,402	184,249
	うち長期借入金	167,832	122,058	0
	うち本市からの借入金	167,832	122,058	0
	うち退職給付等引当金	21,714	19,907	23,103
	負債 合計	826,676	632,163	402,832
純資産の部	資本金	900,000	900,000	900,000
	資本剰余金			
	うち資本準備金			
	利益剰余金	176,120	246,440	345,493
	うち繰越利益剰余金	176,120	246,440	345,493
	自己株式			
	株主資本合計	1,076,120	1,146,440	1,245,493
	評価・換算差額等			
新株予約権				
	純資産 合計	1,076,120	1,146,440	1,245,493
	負債及び純資産 合計	1,902,796	1,778,603	1,648,325

## 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	1,535,571	1,585,328	1,553,610	
受託事業収入	1,497,852	1,545,121	1,526,163	システムサービス事業において、運用業務のみであるため収入は横ばい。
貸借収入	37,719	40,207	27,447	賃貸借契約の一部において、契約満了となった事と、リース取引に関する会計基準を適用しているため収入減。
(うち再委託額)	15,195	13,218	14,976	極力社内対応した事で前年同様に推移。
指定管理料	0	0	0	
(うち再委託額)				
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	1,535,571	1,585,328	1,553,610	

(注) 各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、決算書と一致しない場合がある。

	有・無	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	有・無	213,606	167,832	0	平成25年3月19日完済
損失補償の状況 (年度末残高)	有・無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	有・無				【限度額】

&lt; その他の財政援助(税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等) &gt;

青森市と土地の無償貸与契約締結。

## 経営状況に関する指標

## 健全性の視点

(単位：%・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期損益 【単位：千円】	< 損益計算書 > 当期純利益（損失）	116,991	70,320	99,053
累積損益 【単位：千円】	< 貸借対照表 > 利益剰余金	176,120	246,440	345,493
経常比率	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100	113.7	108.2	116.4
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 × 100	56.6	64.5	75.6
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	123.0	192.0	180.5
固定比率	固定資産 / 純資産合計 × 100	116.0	89.7	100.7
借入金依存度	(短期借入金 + 長期借入金) / 資産合計 × 100	11.2	9.4	0.0

## 自立性の視点

(単位：%・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市からの収入割合	本市からの収入（補助金 + 交付金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料） / 営業収益 × 100	96.0	95.2	97.1
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	11.2	9.4	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料 + 指定管理料) × 100	1.0	0.8	1.0

## 効率性の視点

(単位：%・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高総利益率	(営業収益 - 売上原価) / 営業収益 × 100	17.2	12.3	18.9
売上高営業利益率	営業利益（損失） / 営業収益 × 100	12.5	7.9	14.5
売上高経常利益率	経常利益（損失） / 営業収益 × 100	12.1	7.6	14.1
自己資本純利益率	当期純利益（損失） / 純資産合計 × 100	10.9	6.1	8.0
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 × 100	4.7	4.4	4.5
人件費比率	役職員人件費 / (営業費用 + 営業外費用) × 100	1.9	1.6	1.5
職員1人当たりの収益高 【単位：千円】	営業収益 / 職員総数（常勤 + 非常勤）	32,630	32,027	30,201



## 平成24年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
システムサービス事業			自治体向けアウトソーシング業務（青森市の基幹システム運用業務）				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値			
公益・収益	収益事業		千円	実績値	1,341,700	1,364,612	1,332,114

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発斡旋事業			ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値			
公益・収益	収益事業		千円	実績値	101,200	127,321	98,252

事業名		決算額(千円)	事業内容				
給排水事業			青森市の給排水設備に関する審査及び検査代行業務 排水・農排収納事務業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値			
公益・収益	収益事業		千円	実績値	71,938	53,320	55,160

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業			研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値			
公益・収益	公益事業		千円	実績値			

事業名		決算額(千円)	事業内容			
人材育成事業			研修、独自研修（PC研修等）等の業務			
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値		
公益・収益	公益事業		千円	実績値	1,232	942

事業名		決算額(千円)	事業内容			
人材育成事業			研修、独自研修（PC研修等）等の業務			
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値		
公益・収益	収益事業		千円	実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
施設賃貸事業			実践指導室の賃貸業務			
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値		
公益・収益	収益事業		千円	実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
施設賃貸事業			実践指導室の賃貸業務			
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値		
公益・収益	収益事業		千円	実績値	21,966	40,764

事業名		決算額(千円)	事業内容			
CAD事業			青森市の給排水申請図面作成			
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値		
公益・収益	収益事業		千円	実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業			I T 関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値			
公益・収益	収益事業		千円	実績値		6,507	1,811

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業			I T 関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値			
公益・収益	収益事業		千円	実績値			

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業			I T 関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者	国	売上	単位	目標又は計画値			
公益・収益	収益事業		千円	実績値			

経営上の利益を害するおそれがあることから、市からの財政支出以外の目標又は計画値及び実績値を記載していません。

平成25年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	株式会社ソフトアカデミーあおもり
------	------------------

市所管部課	経済部商工業政策課
-------	-----------

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	株式会社ソフトアカデミーあおもり	代表取締役社長 大村 矩之
第二次評価	経済部商工業政策課	経済部長 佐々木 淳一

経営評価表

基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>設立目的は現在も継続し、人材育成事業においては、さまざまな角度から研修を拡大している。</p> <p>今期においては、新たな事業として情報セキュリティセミナーを開催し盛況に終わった。</p> <p>今後も地域に根づく教育機関として、県内の各団体等の協力関係を維持拡大し、地域の浸透に向けて実施する。</p>	<p>法改正等により、設立目的は設立当時の高度な能力をもつプログラマの人材育成から、新ビジネス・新事業の創出を図ろうとする中小企業者等の支援へと変化しているが、中小企業者等のITを活用した経営効率化と迅速かつ効果的なビジネス戦略の必要性はますます高まっており、それらを可能とする人材の育成や事業者支援機関としての役割は、希薄化していない。</p>
今後の 取組方針	<p>人材育成事業等は、公共性の高い事業であり、国等の施策の中で高度人材育成を始めとする各種研修等を実施していく。</p>	<p>出資目的である地域の情報技術者の人材育成や中小企業者の経営改善等への支援を果たすため、より一層積極的に公益事業に取り組んでいただきたい。</p>

基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>効率的な事業運営するため、毎月定例管理職会議にて事業状況を把握し、問題点や、今後改善・改良すべき点について見直しを行っている。</p> <p>特に原価管理（経費節減）を徹底し、担当部署任せを排除している。</p>	<p>黒字を継続しており、良好な会社運営が行われている。</p>
今後の 取組方針	<p>毎年度事業計画の達成状況を点検評価し、事業を充実させるための努力をする。</p> <p>また、小規模自治体向け基幹システム開発については、成果を活かせるよう努力し、早期黒字化を目指す。</p>	<p>市への収入依存度の改善を図るため、引き続き経営改善計画の着実な実行に取り組んでいただきたい</p>

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報保護、再委託の見直し）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	各事業の業務量に応じて、人員の見直しを図り効率的な組織体制作りを行っている。 また、経営の多角化のために従業員のレベルアップに努めている。 さらに情報セキュリティには重点的に配慮し運営している。	事業を効率よく的確に展開するため、必要に応じて組織体制及び人員配置の見直しが行われている。
今後の 取組方針	従業員個々人の技術力を磨き、各事業の方向性を探るため、勉強と実践に取り組む。 さらには、情報セキュリティーに配慮し情報資産管理を行っていく。	組織力の向上を図るため、引き続き、経営改善計画に盛り込んだ、組織体制見直し、人事考課制度実施・給与見直し、事業別推進策策定を着実に確実に取り組んでいただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	単年度黒字化を継続し、借入金は繰り上げ償還を行った。 また、小規模地方自治体システムの早期回収を目指して、財務体質の強化事業の継続を図る。	黒字を継続しており、財務の健全性が保たれている。 また、これに加え年度末に市からの借入金の全額繰上償還を行ったことから、さらなる経営基盤の強化が図られたものと考えている。 しかしながら、依然として市からの受託事業収益が97.1%を占めていること、また、平成27年度に市の電算システムの更新が予定されていることから、これが将来における大きな不安材料となっている。
今後の 取組方針	原価意識を徹底し、配当可能な企業を目指す。	引き続き、黒字化を確保するとともに、大きく市に依存した財務体質の改善を図るため、引き続き経営改善計画の着実な実行に取り組んでいただきたい。

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組み）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	他社と競合する情報以外は、出来るだけ公開している。	主要事業であるアウトソーシング事業は、他社と競争している事業であることから、すべての情報を公開できないという会社側の姿勢は止むを得ない。 しかしながら、市が出資する第三セクターとして、その公益立場上、経営内容の積極的な情報公開が求められている。 なお、貸借対照表ほか3項目について、事務所に備え付け、一般の閲覧に供されており、可能な限り取り組んでいると考えている。
今後の 取組方針	競合する情報以外は、今後も前向きに公開していく。	市が出資する第三セクターである以上は、可能な限りの情報公開を行うべきということは会社側も十分理解していると思われる。 今後とも、可能な限りの情報公開に取り組んでいただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する	概ね良好 改善の余地あり 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	青森市からの受託事業収益は売上全体を占めていることから、小規模自治体向け基幹システム提供を拡大させ、地域人材育成の貢献を目指す。	市からの受託事業収益が97.1%を占めていることから、その経営が市からの業務受注に左右され、安定的な会社経営を維持する上で大きな不安材料となっている。 しかしながら、年度末に市からの借入金の全額繰上償還を行ったことについては、自立性を高めるための主体的な取組であると評価している。
今後の 取組方針	人材育成事業を中心に、可能な限り特定自治体以外の他団体からの受注を獲得し、経営基盤の強化を目指す。	大きく市に依存した収益体質の改善を図るため、引き続き経営改善計画の着実な実行に取り組んでいただきたい。

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定〕

作業事項	実施主体	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度以降
法人及び関係者(他出資者等)との協議	市・法人					
新事業支援機関としての事業展開のあり方を検討	市・法人					
経営上の課題等整理(事業評価手法、情報公開等)	法人					
経営改善計画の策定、公表	法人	● --- →				
経営改善計画の実施(3ヶ年)	法人		● ---	---	---	▶
新事業支援機関としての取り組み状況の確認	市		● ---	---	---	---▶
法人に対する出資のあり方の見直し	市					<b>取り組み不十分な場合の対応検討</b>

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績 (取組内容)	進捗評価		
		H22年度	H23年度	H24年度
法人	経営上の課題等整理(事業評価手法、情報公開等)			
	経営改善計画の策定、公表			
	経営改善計画の実施(3ヶ年)			
市				

【進捗評価凡例】

- : 予定どおり実施し終了した
- : 実施中(着手済み)ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- : 実施中(着手済み)ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- × : 取組んでいない(未実施・未着手)

〔進捗評価が「○-」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント



平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

付属資料（経営評価にあたっての点検項目）  
点検結果〔総括〕

経営評価にあたっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1. 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	: 7 個	: 6 個
			: 2 個	: 3 個
			x : 0 個	x : 0 個
2. 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	: 5 個	: 5 個
			: 1 個	: 1 個
			x : 0 個	x : 0 個
3. 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	: 13 個	: 13 個
			: 3 個	: 3 個
			x : 0 個	x : 0 個
	財務の健全性	11	: 10 個	: 10 個
			: 1 個	: 1 個
x : 0 個	x : 0 個			
透明性	5	: 4 個	: 4 個	
		: 0 個	: 0 個	
x : 1 個	x : 1 個			
自立性	7	: 4 個	: 4 個	
		: 2 個	: 2 個	
x : 1 個	x : 1 個			
合 計		54	: 43 個 : 9 個 x : 2 個	: 42 個 : 10 個 x : 2 個

点検結果の凡例

- : 十分妥当である、十分良好である、十分対応している、十分取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- x : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

点検表

具体的点検項目等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
		「×」の場合はその理由を記載			
設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）					
: すべて合致している（希薄化していない） × : 一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					
(イ) 事業主体の妥当性					
		選択理由を記載			
法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか		他団体と公益的事業（人材育成事業）は競合している部分もあるが、当該事業は収益性が低い事業であることから、第三セクターである当社でなければ担えない役割であると考え。			
: 競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる : 合理的理由はないが、代替は困難である × : 競合しており、代替は比較的容易である					
法人の実施する公益的事業は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を）					
迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている 上記以外の要素から、市直営よりも優れている					
: 3項目以上 : 2項目 × : 1項目以下					
		それぞれの役割・責任分担を記載			
市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか		市	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき、創業及び新たに設立された企業の事業活動の支援等を行うとともに、地域におけるこれらの活動に資する事業環境を整備する。		
		法人	中小企業に勤務する情報処理技術者の知識及び技能の向上や、経営のIT化等により経営の安定を図るための人材育成機関		
: 明確化されている × : 明確化されていない					

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
<b>(ウ) 事業の必要性</b>								
法人の実施している公益的 事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	IT経営研修・セミナー受講者数	83	141	115				
	IT技術研修・セミナー受講者数	78	251	180				
: 市民ニーズは非常に高い : 市民ニーズは概ね高い x : 市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない								
<b>(エ) 市施策への貢献度</b>								
法人が実施している公益的 事業は、市の諸施策の 方向性と合致しているか	市の諸施策（事業名）を記載							
	人材育成（高度な技術者育成）は、情報処理技術者の知識及び技能の向上に資するとともに、ひいては経営基盤の強化につながる。							
	: すべて合致している : 合致している部分が多い x : 合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない							
第三セクターとして積極 的に公益的事業の展開に 取り組んでいるか	主な取組内容等を記載							
	人材育成事業は、IT利用者増に向けさまざまな角度から研修を実施している。また、アウトソーシング事業においては、新技術を用いたシステム開発に努力している。							
	: 十分（市の期待以上）取り組んでいる : 概ね（市の期待どおり）取り組んでいる x : 取り組みが不十分である							
事業成果は向上している か	主な点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	IT経営研修・セミナー受講者数	83	141	115				
	IT技術研修・セミナー受講者数	78	251	180				
: 十分（市の期待以上）向上している : 概ね（市の期待どおり）向上している x : 向上していない、または成果を把握していない								
公益的事業の事業計画や目標数値、成果の分析、具体的な改善策などについて 法人と市所管部が十分協議し、相互連携に努めているか								
	: 十分に協議し、相互連携に努めている x : 不十分であり改善を要する							

目的適合性 点検結果計（点検項目数：9項目）		9	7	7	6
		0	2	2	3
	x	0	0	0	0

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具体的点検項目等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
販売・一般管理費比率は適正か【会社法法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	販売・一般管理費比率 (%)	4.7	4.4	4.5				
	<合理的理由>							
: 横ばい、または低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	管理費比率 (%)				-	-	-	-
	<合理的理由>							
: 横ばいまたは低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
人件費比率は適正か	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	人件費比率 (%)	1.9	1.6	1.5				
	<合理的理由>							
: 横ばいまたは低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない								
職員1人当たりの収益高	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	職員1人当たりの収益高(千円)	32,630	32,027	30,201				
	<合理的理由> 低下傾向にはあるものの、高い水準を維持しているものと考えている。							
: 横ばいまたは上昇傾向にある : 低下傾向にあるが、合理的理由がある x : 低下傾向にあり、適正でない								

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
(イ) 効果性の検証					
		取組事例等を記載			
市民ニーズの把握に努めているか	研修開催時において、アンケートにて把握している。				
	: あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている x : 不十分であり改善を要する				
事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか					
	: すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している : 一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している x : ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない				
事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか					
	: 毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている : 毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている x : ほとんど検証していない				

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）		5	5	4	5
		1	1	2	1
	x	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している</li> <li>： 定期的な開催のみにとどまっている</li> <li>x： ほとんど開催していない</li> </ul>				
	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： 規程等を整備し、公表している</li> <li>： 規程等を整備しているが公表していない</li> <li>x： 策定（検討）中、または策定予定なし</li> </ul>				
	経営方針や経営計画等を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している</li> <li>x： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない</li> </ul>				
	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： 規程等により権限・責任とも明確になっている</li> <li>： 規程等により権限のみ明確になっている</li> <li>x： 明確になっていない</li> </ul>				
	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： システムが確立され、かつ十分機能している</li> <li>： システムは確立されているが、改善の余地がある</li> <li>x： システムが確立されていない</li> </ul>				
	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： 各種規程等が整備され、毎年度検証している</li> <li>： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない</li> <li>x： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない</li> </ul>				
	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している</li> <li>： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している</li> <li>x： 実施していない</li> </ul>				
	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を ）				
	<p>コンプライアンスに関する内容を規定している                      ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている                      職員に対する啓発等研修の場を設定している                      業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている                      その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている</p> <p>[</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： 3項目以上</li> <li>： 2～1項目</li> <li>x： 0項目</li> </ul>				
	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している</li> <li>： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している</li> <li>x： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない</li> </ul>				

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している</li> <li>: 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している</li> <li>x: 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している</li> </ul>					
職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用されているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 人事・給与制度を整備し、適正に運用している</li> <li>: 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない</li> <li>x: 整備予定なし</li> </ul>					
業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている</li> <li>x: ほとんど見直ししていない</li> </ul>					
<b>(イ) 個人情報の保護</b>					
個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 規程等を整備し、公表している</li> <li>: 規程等を整備しているが公表していない</li> <li>x: 策定（検討）中、又は策定予定なし</li> </ul>					
<b>(ウ) 再委託の見直し</b>					
受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度	
	再委託比率（%）	1.0	0.8	1.0	
	<合理的理由>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない</li> <li>: 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある</li> <li>x: 50%を超えており、合理的理由がない</li> </ul>					
受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度	
	再委託比率（%）	1.0	0.8	1.0	
	<合理的理由>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである</li> <li>: 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある</li> <li>x: 上昇しており、合理的理由がない</li> </ul>					
受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫よう努めているか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>: 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている</li> <li>: 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている</li> <li>x: 入札方式や契約方法を見直していない</li> </ul>					

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）		13	13	13	13
		3	3	3	3
	x	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(4) 財務の健全性					
(ア) 財務環境						
当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	当期損益(千円)	116,991	70,320	99,053		
: 十分確保している(当期を含め3年・2年連続黒字) : 確保している(当期のみ黒字) x : 継続的に確保できていない(当期を含め赤字)						
累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	累積損益(千円)	176,120	246,440	345,493		
: 累積欠損金はない : 累積欠損金はあるが、減少傾向にある x : 累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある						
自己資本(正味財産)比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	法人設定の適正值(%)	30.0	30.0	30.0		
	実績値(%)	56.6	64.5	75.6		
<適正值の考え方> 内部留保資金が確保できること						
: 適正で、かつ低下傾向にはない : 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである x : 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある						
流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	法人設定の適正值(%)	100.0	100.0	100.0		
	実績値(%)	123.0	192.0	180.5		
<適正值の考え方>						
: 適正で、かつ低下傾向にはない : 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである x : 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある						
借入金依存度が適正か	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度		
	借入金依存度(%)	11.2	9.4	0.0		
<合理的理由>						
: 借入金は無い、または横ばい、低くなっている : 上昇傾向にあるが、合理的理由がある x : 上昇傾向にあり、適正でない						
借入金は返済計画どおり着実に返済されているか						
: 借入金は無い、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 : 当初の返済計画の見直しを行った x : 返済計画の見直しが必要である						



具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
内部留保金額の水準が適正か【公益法人】	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	内部留保金額の水準(%) <合理的理由>				-	-	-	-
: 30%以下、または30%超ではあるが合理的な理由がある x : マイナス、または30%超で合理的理由がない - : (評価対象外)								
公益的事業に係る将来の安定的(発展的)な事業展開のために必要な内部留保を確保しているか(または投資を行っているか)【会社法法人】	: 十分または概ね確保(投資)している x : ほとんど確保(投資)していない - : (評価対象外)							
将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか(退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など)	: 適正に積み立てており、不足は生じていない : 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない x : 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている							
<b>(イ) 資産運用の適正性</b>								
資産の運用に関する規程(管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの)を整備し、適正に運用しているか	: 規程等にもとづき、適正に運用している : 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している x : 不十分であり改善の余地がある							
<b>(ウ) 財務諸表の適正性</b>								
最新の公益法人会計基準(平成20年改正基準)を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか(退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など)【公益法人】	: 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている x : 不十分であり改善を要する - : (評価対象外)				-	-	-	-
一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか(退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など)【会社法法人】	: 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている x : 不十分であり改善を要する - : (評価対象外)							
経理事務精通者による監事への就任、及び経理指導・相談体制を構築し、計算書類等の適正化に努めているか	: いずれも対応している x : 一方のみ対応している、またはいずれも対応していない							

財務の健全性 点検結果計(点検項目: 11項目)		10	10	10	10
		1	1	1	1
	x	0	0	0	0

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組み					
情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
: 規程等を整備し、公表している : 規程等を整備しているが公表していない x : 策定(検討)中、又は策定予定なし		x	x	x	x
事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
: 関係法令等で定められている以上の項目も公表している : 関係法令等で定められている項目のみ公表している x : 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している					
公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
: 十分努めている : 十分ではないが、ある程度努めている x : 取り組みが不十分である					
公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット(HP)も活用して公表しているか					
: インターネット(HP)を活用して公表している : インターネット(HP)による公表を今期予定している x : インターネット(HP)による公表を検討中、または予定なし					
第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー(情報公開)及びアカウンタビリティ(説明責任)に努めているか					
: 十分努めている : 十分ではないが、ある程度努めている x : 取り組みが不十分である					

透明性 点検結果計(点検項目: 5項目)		4	4	4	4
		0	0	0	0
	x	1	1	1	1

平成25年度 青森市第三セクター経営評価シート

具体的点検項目等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
市からの収入割合は適正で、かつ増加傾向になっていないか	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度	×	×	×	×
	収入割合(%) <合理的理由>	96.0	95.2	97.1				
: 市からの収入はない、または割合は低く、かつ低下している : 割合は低く、横ばいである × : 割合が高い、または近年増加傾向になっている								
自主財源の確保に向けた取り組みを実施し、かつその成果は向上しているか。	点検指標名	H22年度	H23年度	H24年度				
	IT経営研修・セミナー受講者数 IT技術研修・セミナー受講者数 <取組事例の主なもの>	83 78	141 251	115 180				
: 積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている : 積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない × : 取り組んでいない								
補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか								
: 補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている × : 不十分であり改善を要する								
委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか								
: 委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている × : 不十分であり改善を要する								
市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか								
: 市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている × : 不十分であり改善を要する								
役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか								
: 必要に応じて積極的に民間登用に努めている × : 市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの							
	地域に根づく教育機関として、新たな教育体系を検討している。また、県内の各団体等の協力関係を維持している。							
: 十分に対応している : 十分に対応している項目が多い × : 十分に対応していない								

自立性 点検結果計(点検項目: 7項目)		4	4	4	4
		2	2	2	2
	×	1	1	1	1